

目 次

調査の目的と実施概要

1	調査の目的等	1
	（1）調査の背景	
	（2）調査の目的と特徴	
2	調査対象	1
3	調査方法	1
4	調査期間	1
5	回収状況	2
6	調査項目	2

調 査 結 果

I 施設概要

1	施設運営形態	3
2	指定管理者制度導入の有無	4
3	指定管理者の運営組織	5

II 事業の実施状況等と数値の把握

1	事業の実施状況等	6
2	数値の把握と年度当初の目標値	
	（1）学習・研修事業	7
	（2）情報、広報事業	9
	（3）相談事業	11
	（4）協働事業	12
	（5）施設の貸出事業	14
3	把握した数値の活用	16

Ⅲ	自己評価の実施状況	
1	自己評価実施の有無	18
2	自己評価の開始年と開始のきっかけ	19
3	自己評価の内容	20
4	自己評価を実施する理由	21
5	自己評価の際の留意点	23
6	自己評価を実施していない理由	25
7	自己評価の際に知りたいこと	26
Ⅳ	外部評価等について	
1	外部評価実施の有無	28
2	外部評価で評価されたいこと	30
3	その他、評価に関する意見等	32
	「女性関連施設における事業評価に関する調査」調査票	33

調査の目的と実施概要

1 調査の目的等

(1) 調査の背景

女性関連施設をめぐる社会環境が大きく変化しているなかで、女性関連施設は男女共同参画推進の拠点施設として一層の役割が期待され、それゆえにこれまで以上にその成果が厳しく評価されるようになってきた。とくに地方自治法の改正によって、公の施設管理に指定管理者制度が導入されて以降、指定管理者制度を導入しているといないとにかかわらず、市民ニーズへの対応や費用対効果を明らかにするために、評価を実施することが強く求められるようになってきた。

(2) 調査の目的と特徴

女性関連施設で実施する評価としては、施設自らが実施する自己評価のほかに、所管の自治体等による行政評価や外部有識者や市民や市民団体による評価など外部評価、さらに指定管理者選考のための評価などがあり、それぞれ評価主体、手法などが異なる。

今回の調査は、女性関連施設が事業や施設のあり方を自ら評価する自己評価に焦点を絞り、その現状や課題を把握し、今後の取組みへの方策を見出すことを目的として実施した。行政評価や有識者等による評価など外部評価については、自己評価との関連性を明らかにする目的で、一部、設問に加えた。

また、自己評価を行う際の基礎になる、事業の実施状況や施設の利用状況に関する各種数値（データ）の把握（収集）状況やその活用についての設問を用意し、そこから自己評価の実施状況を明らかにすることとした。さらに、指定管理者制度導入の有無の自己評価における取組みへの影響についても調査した。

2 調査対象

国立女性教育会館「女性関連施設データベース」に登録の全国の女性関連施設のうち女性/男女共同参画センター（婦人会館も含む）に分類される356施設（2007年12月現在）

3 調査方法

郵送法による質問紙調査。希望者にはEメールによる質問紙の送付、回答を可とした。

4 調査期間

2007年12月10日～12月28日

5 回収状況

回答数 312 施設。回収率 87.6%（1 施設は対象外であり、有効回答は 311）

6 調査項目

【調査項目と設問】

調査項目	設問
I 施設概要	1 施設名（Q1） 2 施設の運営形態、指定管理者制度導入の有無（Q2） 3 調査票記入者名（Q3）
II 事業の実施状況等と数値の把握	1 事業の実施状況等（Q4） 2 数値の把握と年度当初の目標値 (1)学習・研修事業（Q5） (2)情報、広報事業（Q6） (3)相談事業（Q7） (4)協働事業（Q8） (5)施設の貸出事業（Q9） 3 把握した数値の活用（Q10）
III 自己評価の実施状況	1 自己評価実施の有無（Q11） 2 自己評価の開始年と開始のきっかけ（Q12） 3 自己評価の内容（Q13） 4 自己評価を実施する理由（Q14） 5 自己評価の際の留意点（Q15） 6 自己評価を実施していない理由（Q16） 7 自己評価の際に知りたいこと（Q17）
IV 外部評価等について	1 外部評価実施の有無（Q18） 2 外部評価で評価されたいこと（Q19） 3 その他、評価に関する意見等（Q20）

〔記載について〕

* 「公設公営」「公設民営」「民設民営」「その他」の別による集計は、本文では「運営形態別」と表記した。

* 図表の中では、調査票の選択肢の表現を簡略にしたものがある。

調査結果

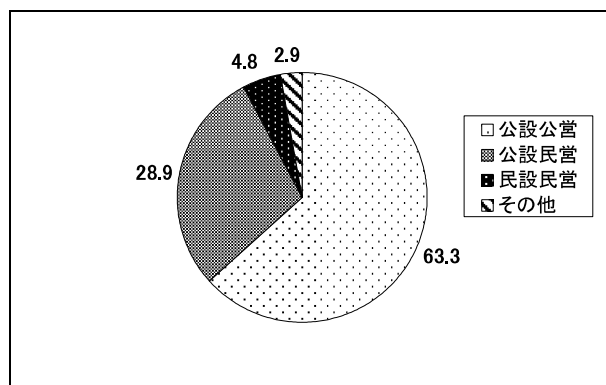
I 施設概要

1 施設運営形態

女性関連施設はその運営形態によって、「公設公営」「公設民営」「民設民営」に3分類される。「公設公営」施設とは 国または地方自治体（都道府県、市区町村）の首長部局あるいは教育委員会などが設置し、かつ運営している施設を示し、「公設民営」施設は国または地方自治体の首長部局あるいは教育委員会等が設置し、財団法人、社団法人、NPO法人、民間企業などが運営している施設をいい、さらに「民設民営」施設は民間法人が設置し、運営している施設を示す。

本調査で回答のあった311施設の運営形態は、「公設公営」が197施設（63.3%）でもっとも多く、次いで「公設民営」が90施設（28.9%）であった（図表I-1-1）。「民設民営」は15施設（4.8%）とわずかである。

図表I-1-1-① 施設の運営形態（単位：% N=311）



図表I-1-1-② 施設の運営形態（上段：実数 下段：%）

	N=	公設公営	公設民営	民設民営	その他
全体	311	197	90	15	9
	100.0	63.3	28.9	4.8	2.9

しかし、近年、女性関連施設の運営形態は多様化が進み、この3分類に当てはまらない施設もふえてきた。それらを今回の調査では「その他」に分類した。「その他」に分類した9施設（2.9%）は、以下のとおりである。

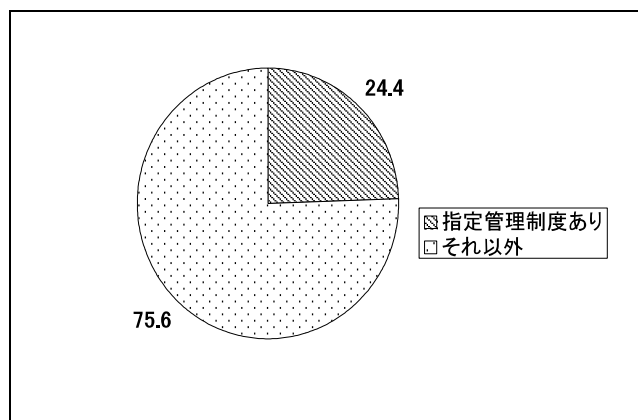
【「その他」に分類した施設】

- ・公設で施設管理も自治体が行っているが、事業運営を民間企業に業務委託している。
- ・公設で、施設管理を民間企業に、相談業務をNPO法人に委託しているが、それ以外の事業運営は自治体が直接行っている。
- ・公設で、施設の総合管理は民間企業を指定管理者として行っているが、事業運営は自治体が直接行っている（2施設）
- ・公設で、施設の総合管理は社会福祉協議会を指定管理者として行っているが、事業運営は自治体が直接行っている。
- ・公設で、施設の総合管理は民間企業に委託し、事業運営は自治体が直接行っている。
- ・公設で、施設管理はNPOが指定管理者として行っているが、事業運営は自治体が直接行っている。
- ・公設で、施設管理は外郭団体が指定管理者として行っているが、事業運営は自治体が直接行っている（2施設）

2 指定管理者制度導入の有無

2003年の地方自治法の改正以降、「公設民営」施設においては指定管理者制度の導入が進み、今回の調査でも「公設民営」90施設のうち指定管理者制度を導入しているところは70施設（77.8%）、「その他」9施設のうち指定管理者制度を導入しているところが6施設（66.7%）であった。したがって、回答のあった311施設のうち、指定管理者制度を導入している施設は76施設（24.4%）である（図表I-2）。

図表I-2-① 指定管理者制度導入の有無（単位：％ N=311）



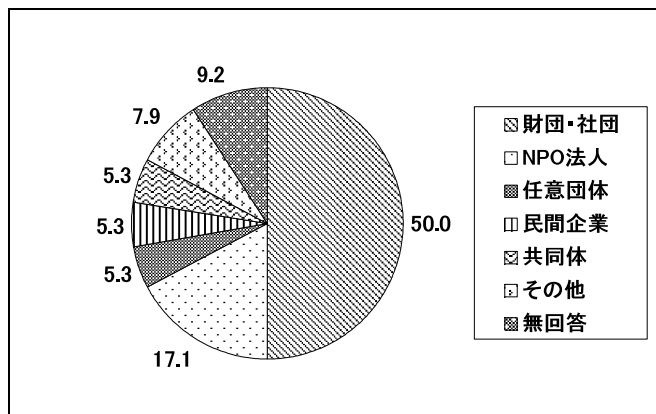
図表I-2-② 指定管理者制度導入の有無（上段：実数 下段：％）

	N=	指定管理 制度あり	それ以外
全体	311	76	235
	100.0	24.4	75.6

3 指定管理者の運営組織

「公設民営」施設および「その他」施設で指定管理者となっている組織の形態をさらに詳しくみると、「財団・社団」がもっとも多く50.0%、次いで「NPO法人」17.1%、「任意団体」、「民間企業」、「共同体」はいずれも5.3%となっている（図表I-3）。

図表I-3-① 「指定管理制度あり」の施設の運営者（単位：% N=76）



図表I-3-② 「指定管理制度あり」の施設の運営者（上段：実数 下段：%）

	N=	財団・社団	NPO法人	任意団体	民間企業	共同体	その他	無回答
全体	76	38	13	4	4	4	6	7
	100.0	50.0	17.1	5.3	5.3	5.3	7.9	9.2

Ⅱ 事業の実施状況等と数値の把握

1 事業の実施状況等

自己評価を行うためには、評価の基礎となる数値（データ）の把握が不可欠である。そこで今回は最初に、各施設における事業の実施状況や施設の利用状況と、それらに関連する数値の把握状況を調査した。

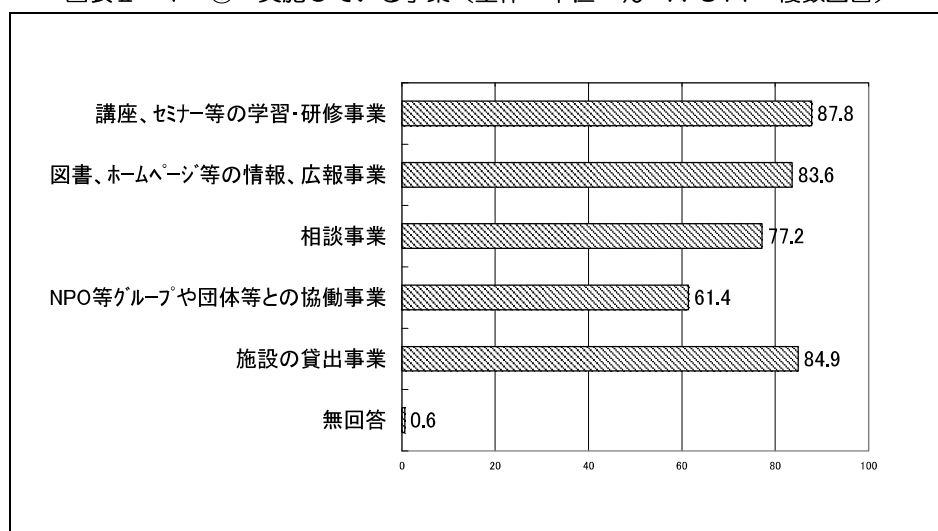
先に述べたように女性関連施設のあり方は多様で、そこで実施される事業もさまざまである。今回はそれらを「講座、セミナー等の学習・研修事業（以下、学習・研修事業）」「図書、ホームページ等の情報、広報事業（以下、情報、広報事業）」「相談事業」「NPO等グループや団体等との協働事業（以下、協働事業）」「施設の貸出事業」の5事業にまとめ、実施しているか否かをまずたずねた。

もっとも多くの施設で実施しているのが「学習・研修事業」（87.8%）で、次いで「施設の貸出事業」（84.9%）、「情報、広報事業」（83.6%）、「相談事業」（77.2%）と続き、「協働事業」を実施している施設は、61.4%とやや少なかった（図表Ⅱ-1）。

運営形態別で見ると、「学習・研修事業」「施設の貸出事業」はどの運営形態でも80%以上が実施しているが、「民設民営」においては、「情報、広報事業」や「相談事業」を実施している施設が、他の運営形態施設に比べかなり少なくなっている。また、「指定管理者制あり」と「それ以外」の別による実施事業の差はあまり大きくはなかった。

「施設の貸出事業」を実施している施設（264施設）のうち、他の「学習・研修事業」「情報、広報事業」等をまったく実施せず、施設貸出のみを実施しているところも14施設あった。

図表Ⅱ-1-① 実施している事業（全体 単位：％ N=311 複数回答）



図表Ⅱ－１－② 実施している事業（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	講座、セミナー等の学習・研修事業	図書、ホームページ等の情報、広報事業	相談事業	NPO等グループや団体等との協働事業	施設の貸出事業	無回答
全体	311 100.0	273 87.8	260 83.6	240 77.2	191 61.4	264 84.9	2 0.6
公設公営	197 100.0	174 88.3	171 86.8	164 83.2	121 61.4	166 84.3	1 0.5
公設民営	90 100.0	78 86.7	73 81.1	65 72.2	56 62.2	78 86.7	0 0.0
民設民営	15 100.0	12 80.0	7 46.7	2 13.3	7 46.7	12 80.0	1 6.7
その他	9 100.0	9 100.0	9 100.0	9 100.0	7 77.8	8 88.9	0 0.0
指定管理制度あり	76 100.0	69 90.8	65 85.5	62 81.6	52 68.4	69 90.8	0 0.0
それ以外	235 100.0	204 86.8	195 83.0	178 75.7	139 59.1	194 82.6	2 0.9

2 数値の把握と年度当初の目標値

次に、実施している事業について、その実施回数や受講者満足度などを数値（データ）として把握しているか、またそれらについて年度当初に目標値として定めているか否かをたずねた。目標値をたずねたのは、評価とは単に結果を把握することを意味するものではなく、PDCA（Plan・Do・Check・Action）のマネジメント・サイクルの中に“Check”として位置づけ、改善のための行動“Action”につなげることによって、はじめて意味をもつためである。まず“Plan”である目標値を定め、“Do”行動の結果をそれと照らし合わせることで評価が可能になるのである。

（1）学習・研修事業

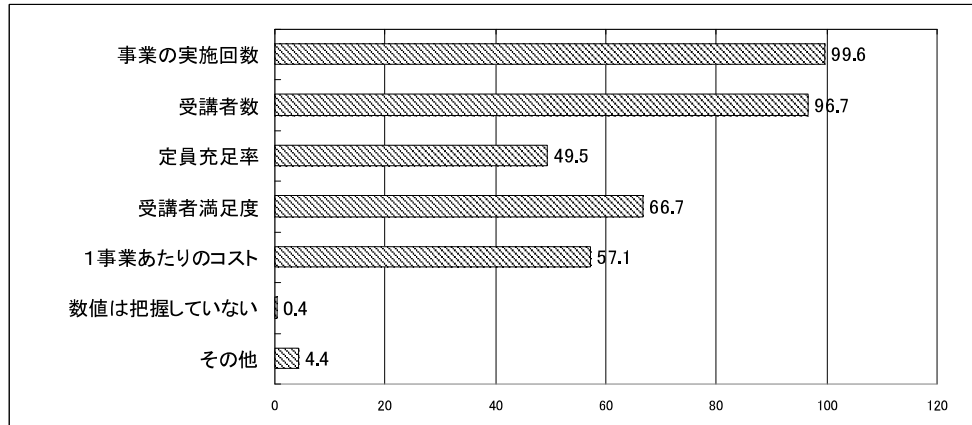
「学習・研修事業」を実施している273施設においては、そのほとんどで「事業の実施回数」(99.6%)、「受講者数」(96.7%)を把握しており、「受講者満足度」(66.7%)、「1事業あたりのコスト」(57.1%)についても半数以上の施設が把握していると回答している(図表Ⅱ－2)。また、「定員充足率」(49.5%)もほぼ半数の施設で把握されており、さらに、上記5項目以外に把握している数値として「その他」の自由記述欄には、「再就職講座等の結果調査（再就職者数等）」「男性参加者数」「連続講座の修了率」等があげられた。「学習・研修事業」を実施していて、これらの「数値を（1つも）把握していない」施設は273施設中1施設（0.4%）にすぎなかった。

しかし、数値を把握している272施設のうちで年度当初に目標値として定めた数値があるかをたずねると、もっとも多いのが「事業の実施回数」(23.5%)であった(図表Ⅱ－3)。次いで「受講者数」(14.7%)で、目標値を定めていない施設、すなわち「無回答」(69.9%)が多いことが明らかになった【※1】

これを指定管理者制度の有無別をみると、指定管理者制度を導入していない施設ではその74.5%が「無回答」であるのに対し、導入している施設では「無回答」が55.9%と、4割を超える施設で年度当初の目標値を設定している。

【※1】「無回答」(69.9%)とは、「事業の実施回数」「受講者数」「定員充足率」「受講者満足度」「1事業あたりのコスト」まで5項目のうち1つでも「数値を把握している」と回答した272施設のうち、「目標値を定めている」項目が1つもない施設の割合である。したがって、事業実施にかかわるなんらかの数値を把握していても、その7割が目標値までは設定していないことがわかる。

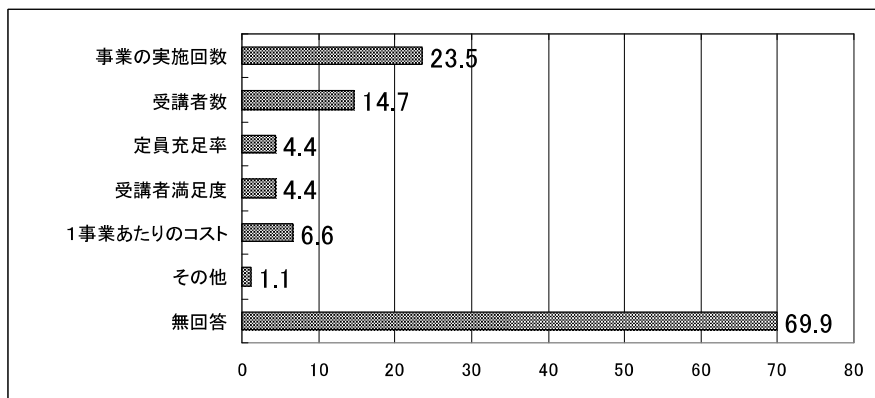
図表Ⅱ-2-① 学習・研修事業に関する数値の把握(全体 単位：% N=273 複数回答)



図表Ⅱ-2-② 学習・研修事業に関する数値の把握(上段：実数 下段：% 複数回答)

	N=	事業の実 施回数	受講者数	定員充足率	受講者満足度	1事業あた りのコスト	数値は把握し ていない	その他	無回答
全体	273 100.0	272 99.6	264 96.7	135 49.5	182 66.7	156 57.1	1 0.4	12 4.4	0 0.0
公設公営	174 100.0	174 100.0	171 98.3	80 46.0	109 62.6	93 53.4	0 0.0	3 1.7	0 0.0
公設民営	78 100.0	77 98.7	74 94.9	46 59.0	60 76.9	51 65.4	1 1.3	7 9.0	0 0.0
民設民営	12 100.0	12 100.0	10 83.3	4 33.3	6 50.0	7 58.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
その他	9 100.0	9 100.0	9 100.0	5 55.6	7 77.8	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0
指定管理 制度あり	69 100.0	68 98.6	66 95.7	45 65.2	55 79.7	46 66.7	1 1.4	6 8.7	0 0.0
それ以外	204 100.0	204 100.0	198 97.1	90 44.1	127 62.3	110 53.9	0 0.0	6 2.9	0 0.0

図表Ⅱ-3-① 学習・研修事業で年度当初に目標値を定めたもの(全体 単位：% N=272 複数回答)



図表Ⅱ－3－② 学習・研修事業で年度当初に目標値を定めたもの（上段：実数 下段：％ 複数回答）

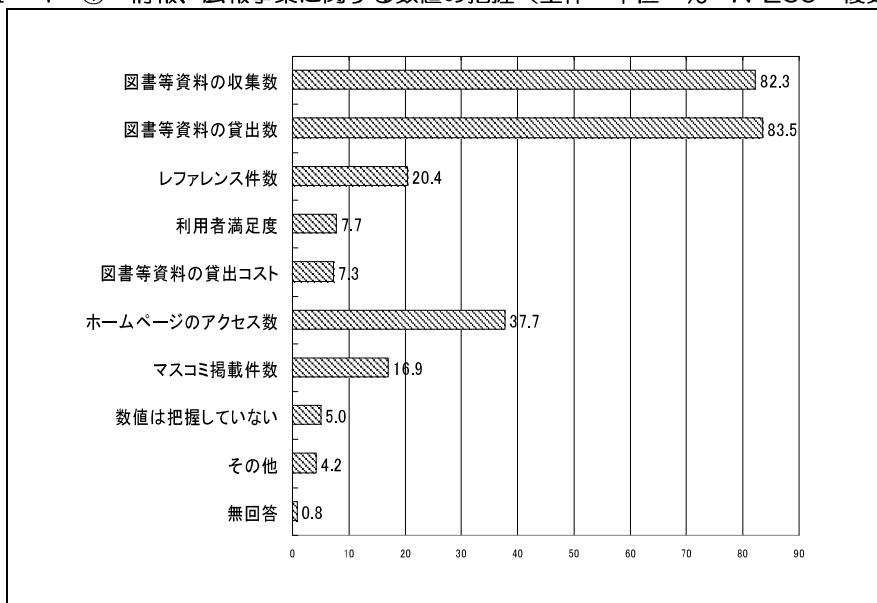
	N=	事業の実 施回数	受講者数	定員充足 率	受講者満足 度	1事業あたり のコスト	その 他	無回答
全体	272 100.0	64 23.5	40 14.7	12 4.4	12 4.4	18 6.6	3 1.1	190 69.9
公設公営	174 100.0	37 21.3	21 12.1	7 4.0	6 3.4	7 4.0	1 0.6	129 74.1
公設民営	77 100.0	26 33.8	19 24.7	4 5.2	5 6.5	11 14.3	2 2.6	43 55.8
民設民営	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	10 83.3
その他	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 88.9
指定管理 制度あり	68 100.0	23 33.8	17 25.0	5 7.4	5 7.4	10 14.7	2 2.9	38 55.9
それ以外	204 100.0	41 20.1	23 11.3	7 3.4	7 3.4	8 3.9	1 0.5	152 74.5

（2）情報、広報事業

「情報、広報事業」を実施している 260 施設のうち、「図書等資料の貸出数」（83.5%）、「図書等資料の収集数」（82.3%）については8割以上の施設で数値を把握しているが、「ホームページのアクセス数」（37.7%）、「レファレンス件数」（20.4%）、「マスコミ掲載件数」（16.9）と数値が下がり、「利用者満足度」（7.7%）や「図書等資料の貸出コスト」（7.3%）の数値を把握している施設は1割にも満たなかった（図表Ⅱ－4）。

これらの項目以外に「その他」欄に自由記述されたものとしては、「ライブラリーや情報コーナーの利用者数」「情報誌やチラシの発行回数」「情報誌の満足度」「図書等資料の回転率」「図書貸出カードの新規及び総登録者数」などがあり、「情報、広報事業」を実施していながらどの数値も把握していない施設は13施設（5.0%）であった。

図表Ⅱ－4－① 情報、広報事業に関する数値の把握（全体 単位：％ N=260 複数回答）



図表Ⅱ-4-② 情報、広報事業に関する数値の把握（上段：実数 下段：％ 複数回答）

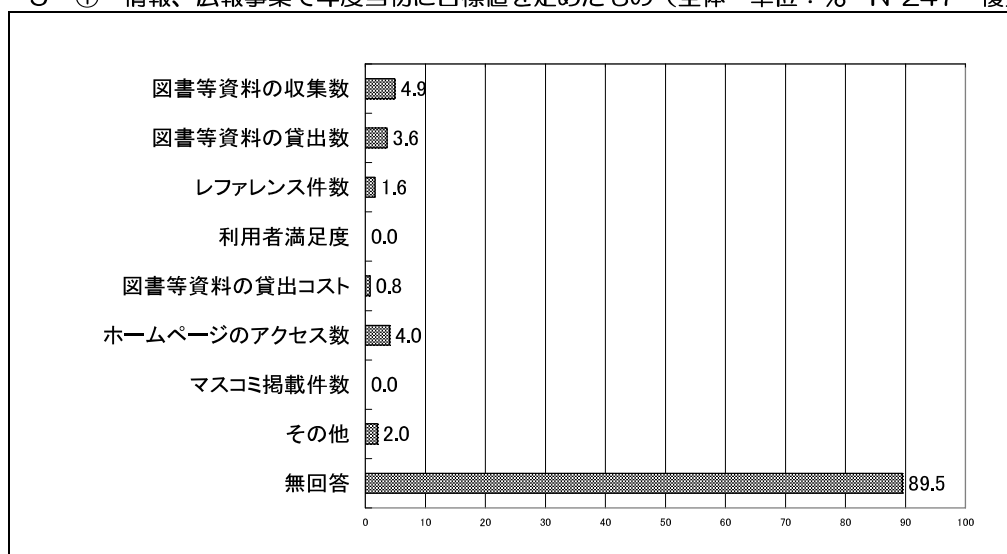
	N=	図書等資料の収集数	図書等資料の貸出数	レファレンス件数	利用者満足度	図書等資料の貸出コスト	ホームページのアクセス数	マスコミ掲載件数	数値は把握していない	その他	無回答
全体	260	214	217	53	20	19	98	44	13	11	2
	100.0	82.3	83.5	20.4	7.7	7.3	37.7	16.9	5.0	4.2	0.8
公設公営	171	140	143	30	8	10	50	19	8	5	1
	100.0	81.9	83.6	17.5	4.7	5.8	29.2	11.1	4.7	2.9	0.6
公設民営	73	64	63	23	12	9	43	23	3	6	1
	100.0	87.7	86.3	31.5	16.4	12.3	58.9	31.5	4.1	8.2	1.4
民設民営	7	3	3	0	0	0	2	1	2	0	0
	100.0	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0
その他	9	7	8	0	0	0	3	1	0	0	0
	100.0	77.8	88.9	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0
指定管理者制度あり	65	56	57	20	11	9	36	18	3	5	1
	100.0	86.2	87.7	30.8	16.9	13.8	55.4	27.7	4.6	7.7	1.5
それ以外	195	158	160	33	9	10	62	26	10	6	1
	100.0	81.0	82.1	16.9	4.6	5.1	31.8	13.3	5.1	3.1	0.5

数値を1つでも把握している247施設に、年度当初に目標値として定めたものがあるかをたずねると、もっとも多いもので「図書等資料の収集数」(4.9%)、次いで「図書等資料の貸出数」(3.6%)で、「情報、広報事業」について目標値を定めている施設がきわめて少ないことがわかった(図表Ⅱ-5)。

247施設中目標値を定めていない施設、すなわち「無回答」は221施設(89.5%)にのぼっている。

「指定管理者制度あり」と「それ以外」の別でみると、指定管理者制度を導入していない施設ではその大半(92.4%)が「無回答」であるのに対し、導入している施設では「無回答」が80.6%であり、言い換えると2割近くが年度当初の目標値を設定していることがわかる。

図表Ⅱ-5-① 情報、広報事業で年度当初に目標値を定めたもの(全体 単位：％ N=247 複数回答)



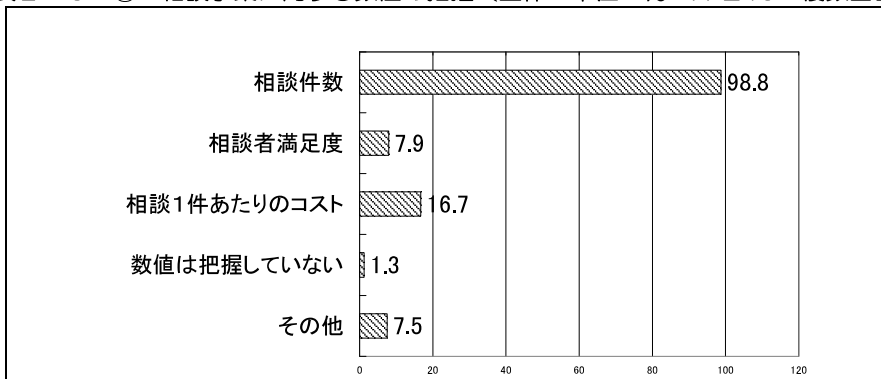
図表Ⅱ-5-② 情報、広報事業で年度当初に目標値を定めたもの（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	図書等資料の収集数	図書等資料の貸出数	レファレンス件数	利用者満足度	図書等資料の貸出コスト	ホームページのアクセス数	マスコミ掲載件数	その他	無回答
全体	247 100.0	12 4.9	9 3.6	4 1.6	0 0.0	2 0.8	10 4.0	0 0.0	5 2.0	221 89.5
公設公営	163 100.0	7 4.3	5 3.1	1 0.6	0 0.0	1 0.6	4 2.5	0 0.0	2 1.2	150 92.0
公設民営	70 100.0	5 7.1	4 5.7	3 4.3	0 0.0	1 1.4	6 8.6	0 0.0	3 4.3	57 81.4
民設民営	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
その他	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
指定管理制度あり	62 100.0	4 6.5	4 6.5	3 4.8	0 0.0	1 1.6	6 9.7	0 0.0	3 4.8	50 80.6
それ以外	185 100.0	8 4.3	5 2.7	1 0.5	0 0.0	1 0.5	4 2.2	0 0.0	2 1.1	171 92.4

(3) 相談事業

「相談事業」を実施しているながら、その事業に関する数値を把握していないという施設はわずか3施設（1.3%）にすぎなかったが、把握している数値は「相談件数」に集中し、その他の数値を把握している施設は少なかった（図表Ⅱ-6）。「相談事業」実施の240施設中98.8%は「相談件数」を把握しているが、「相談1件あたりのコスト」を把握しているのは16.7%、「相談者満足度」は7.9%、「その他」が7.5%であった。

図表Ⅱ-6-① 相談事業に関する数値の把握（全体 単位：％ N=240 複数回答）



図表Ⅱ-6-② 相談事業に関する数値の把握（上段：実数 下段：％ 複数回答）

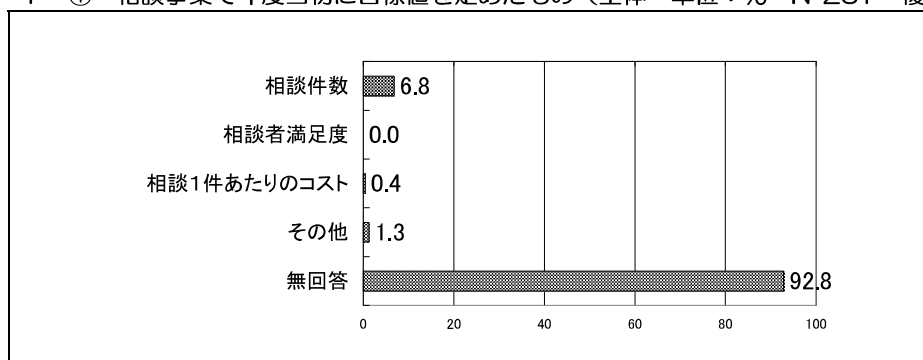
	N=	相談件数	相談者満足度	相談1件あたりのコスト	数値は把握していない	その他	無回答
全体	240 100.0	237 98.8	19 7.9	40 16.7	3 1.3	18 7.5	0 0.0
公設公営	164 100.0	162 98.8	10 6.1	29 17.7	2 1.2	9 5.5	0 0.0
公設民営	65 100.0	65 100.0	9 13.8	10 15.4	0 0.0	8 12.3	0 0.0
民設民営	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
その他	9 100.0	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
指定管理制度あり	62 100.0	62 100.0	7 11.3	8 12.9	0 0.0	8 12.9	0 0.0
それ以外	178 100.0	175 98.3	12 6.7	32 18.0	3 1.7	10 5.6	0 0.0

「その他」の内容を自由記述からみると、「相談時間」「主訴別相談件数」「内容別相談件数」「相談者の年齢」「相談者の居住地」「継続相談件数」「新規相談者満足度」「他事業につなげた件数」などとなっている。相談内容（主訴別相談件数や内容別相談件数）などここであげられた項目は、いずれも把握した数値を「自己評価」につなげるには、その項目でなにを評価するのかの整理が必要であろう。

また、「相談者満足度」を把握している施設の割合は、他の事業における参加者満足度を把握している割合よりかなり低くなっている。相談者の匿名性や相談員との立場の違いを前提とすると、相談者に相談の満足度をたずねることは、大変難しいとされるためと思われる。相談者に満足度の回答を強制せず、また、どのような回答でも受け入れられることを理解してもらい、かつ匿名性が担保されるためには、周到な準備と配慮が必要になる。しかし、相談者満足度の把握をしない場合、相談事業におけるアウトカム（成果）をどのようにかはるか、難しい課題である。

「相談件数」を把握している 237 施設のなかで、年度当初に目標値を定めているのは、7.2%にすぎなかった（図表Ⅱ-7）。相談事業においては、目標値を設定していないところが、92.8%にのぼった。「指定管理者制度あり」と「それ以外」の別による違いは、他の事業ほど顕著ではなかった。

図表Ⅱ-7-① 相談事業で年度当初に目標値を定めたもの（全体 単位：％ N=237 複数回答）



図表Ⅱ-7-② 相談事業で年度当初に目標値を定めたもの（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	相談件数	相談者満足度	相談1件あたりのコスト	その他	無回答
全体	237	16	0	1	3	220
	100.0	6.8	0.0	0.4	1.3	92.8
公設公営	162	10	0	0	1	152
	100.0	7.6	0.0	0.0	0.6	93.8
公設民営	65	6	0	1	2	58
	100.0	9.2	0.0	1.5	3.1	89.2
民設民営	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	9	0	0	0	0	9
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
指定管理者制度あり	62	6	0	1	2	55
	100.0	9.7	0.0	1.6	3.2	88.7
それ以外	175	10	0	0	1	165
	100.0	5.7	0.0	0.0	0.6	94.3

(4) 協働事業

一口に「協働事業」といっても、その解釈はいくつかある。それぞれが主体性を確立し、共通の目的に向けて対等に活動することを協働事業とするところもあるし、共通の目標に向けて一方が他方に資源や情報を提供する、いわゆる“支援”も協働事業に含めるところもある。本調査では、個々の施設のそ

それぞれの解釈に任せて、回答してもらった。

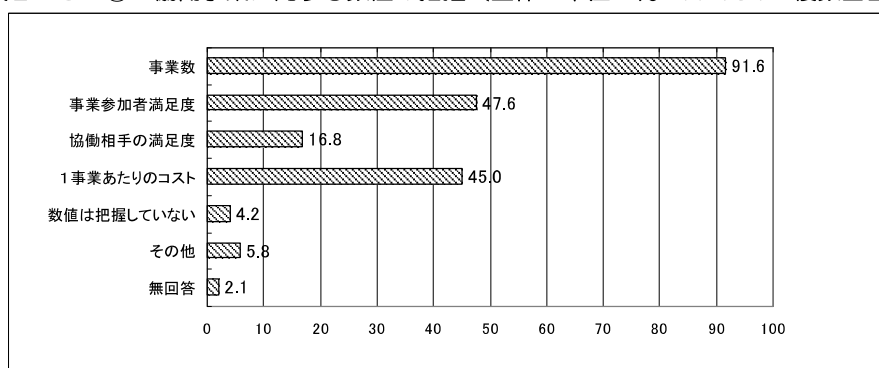
「協働事業」を実施している 191 施設の大半が協働事業の「事業数」を把握しており、91.6%にのぼる（図表Ⅱ－8）。次いで「事業参加者満足度」を把握している施設が 47.6%、以下、「1 事業あたりのコスト」（45.0%）、「協働相手の満足度」（16.8%）と続く。

「その他」（5.8%）の自由記述欄には「事業参加者数」という回答が複数あった。

数値の把握状況を「指定管理者制度あり」と「それ以外」の別で見ると、指定管理者制度を導入している施設は、例外なく協働事業についてなんらかの数値を把握しており（100%）、とくに「1 事業あたりのコスト」については6割（59.6%）の施設で把握していた。今回の回答施設のなかにはNPO 法人が指定管理者になっている施設があり、協働事業についての経験の蓄積がこうした数値にあらわれたのではないかと推察される。

「協働事業」についてなんらかの数値を把握している 183 施設中、年度当初に目標値を定めていない施設は 83.6%であった（図表Ⅱ－9）。目標値を定めている割合がもっとも高いものでも「事業数」の 14.8%で、他の項目については数施設であった。

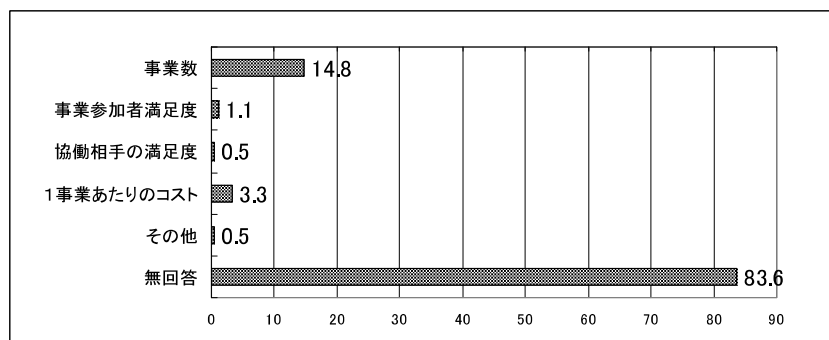
図表Ⅱ－8－① 協働事業に関する数値の把握（全体 単位：% N=191 複数回答）



図表Ⅱ－8－② 協働事業に関する数値の把握（上段：実数 下段：% 複数回答）

	N=	事業数	事業参加者満足度	協働相手の満足度	1事業あたりのコスト	数値は把握していない	その他	無回答
全体	191	175	91	32	86	8	11	4
	100.0	91.6	47.6	16.8	45.0	4.2	5.8	2.1
公設公営	121	108	57	20	49	7	6	3
	100.0	89.3	47.1	16.5	40.5	5.8	5.0	2.5
公設民営	56	55	28	9	32	0	5	0
	100.0	98.2	50.0	16.1	57.1	0.0	8.9	0.0
民設民営	7	5	2	2	3	1	0	1
	100.0	71.4	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3
その他	7	7	4	1	2	0	0	0
	100.0	100.0	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
指定管理者制度あり	52	52	28	10	31	0	2	0
	100.0	100.0	53.8	19.2	59.6	0.0	3.8	0.0
それ以外	139	123	63	22	55	8	9	4
	100.0	88.5	45.3	15.8	39.6	5.8	6.5	2.9

図表Ⅱ－9－① 協働事業で年度当初に目標値を定めたもの（全体 単位：％ N=183 複数回答）



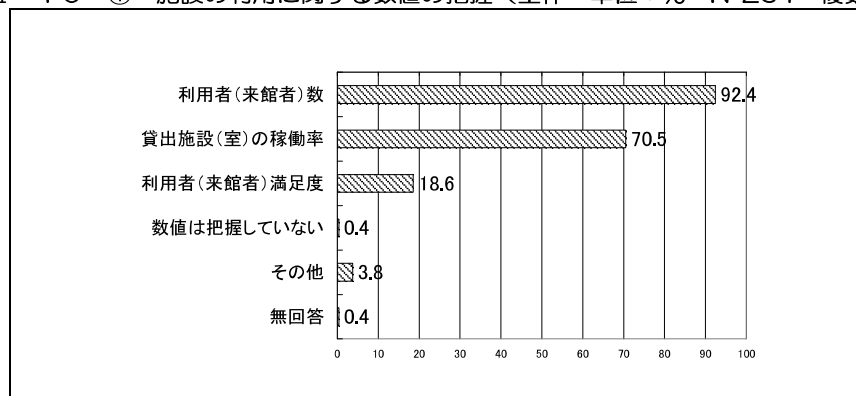
図表Ⅱ－9－② 協働事業で年度当初に目標値を定めたもの(上段：実数 下段：％ 複数回答)

	N=	事業数	事業参加者満足度	協働相手の満足度	1事業あたりのコスト	その他	無回答
全体	183	27	2	1	6	1	153
	100.0	14.8	1.1	0.5	3.3	0.5	83.6
公設公営	114	15	1	1	3	1	98
	100.0	13.2	0.9	0.9	2.6	0.9	86.0
公設民営	56	11	1	0	3	0	43
	100.0	19.6	1.8	0.0	5.4	0.0	76.8
民設民営	6	1	0	0	0	0	5
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
その他	7	0	0	0	0	0	7
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
指定管理制度あり	52	11	1	0	3	0	39
	100.0	21.2	1.9	0.0	5.8	0.0	75.0
それ以外	131	16	1	1	3	1	114
	100.0	12.2	0.8	0.8	2.3	0.8	87.0

(5) 施設の貸出事業

「施設の貸出事業」を実施していながら、その事業に関する数値を把握していないという施設はわずか1施設(0.4%)にすぎない(図表Ⅱ－10)。把握されている数値が大きい項目は「利用者(来館者)数」(92.4%)、「貸出施設(室)の稼働率」(70.5%)である。しかし「利用者(来館者)満足度」については18.6%と低い。

図表Ⅱ－10－① 施設の利用に関する数値の把握(全体 単位：％ N=264 複数回答)



図表Ⅱ-10-② 施設の利用に関する数値の把握（上段：実数 下段：％ 複数回答）

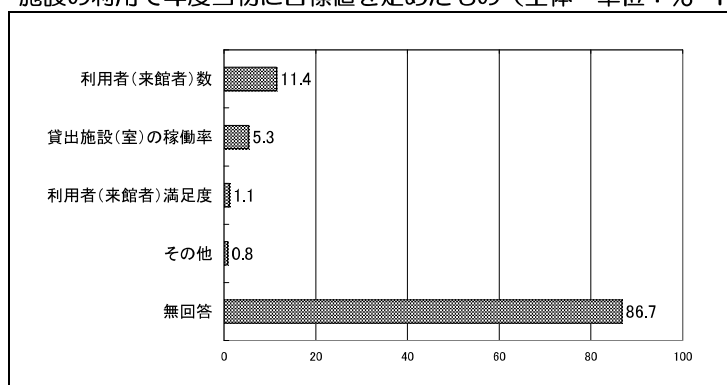
	N=	利用者 (来館者)数	貸出施設(室) の稼働率	利用者(来館 者)満足度	数値は把握し ていない	その他	無回答
全体	264 100.0	244 92.4	186 70.5	49 18.6	1 0.4	10 3.8	1 0.4
公設公営	166 100.0	152 91.6	112 67.5	13 7.8	1 0.6	4 2.4	0 0.0
公設民営	78 100.0	74 94.9	61 78.2	32 41.0	0 0.0	5 6.4	1 1.3
民設民営	12 100.0	10 83.3	8 66.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
その他	8 100.0	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
指定管理 制度あり	70 100.0	67 95.7	59 84.3	33 47.1	0 0.0	4 5.7	0 0.0
それ以外	194 100.0	177 91.2	127 65.5	16 8.2	1 0.5	6 3.1	1 0.5

これを「指定管理者制度あり」と「それ以外」の別でみると、「利用者（来館者）数」では差が小さいが、「貸出施設（室）の稼働率」「利用者（来館者）満足度」で、「指定管理者制度あり」の施設と「それ以外」の施設で大きな差がでた。公の施設運営に指定管理者制度を導入する目的は、経費の削減と市民サービスの向上といわれるが、「利用者（来館者）満足度」の把握状況に、「指定管理者制度あり」（47.1%）と「それ以外」（8.2%）でもっとも大きな差がでたのは、指定管理者となった施設が市民サービスの向上を「利用者（来館者）満足度」などではかろうとしているためと思われる。

ほかに把握している数値として、「その他」には、「貸出利用料金収入」「貸出施設の利用件数」「施設全体の利用率」などがあげられ、さらに「男女共同参画センターの認知度」「目的使用者・一般使用者・主催事業別の数値（把握）」という記述もあった。

施設の利用状況に関して、年度当初に目標値を定めている施設は少なく、「利用者（来館者）数」を把握しているところは 244 施設あるが、そのうち目標値を設定している施設はわずか 30 施設（11.4%）にすぎなかった（図表Ⅱ-11）。

図表Ⅱ-11-① 施設の利用で年度当初に目標値を定めたもの（全体 単位：％ N=263 複数回答）



図表Ⅱ－1 1－② 施設の利用で年度当初に目標値を定めたもの（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	利用者 (来館者)数	貸出施設(室) の稼働率	利用者(来館 者)満足度	その他	無回答
全体	263 100.0	30 11.4	14 5.3	3 1.1	2 0.8	228 86.7
公設公営	165 100.0	13 7.9	3 1.8	2 1.2	1 0.6	150 90.9
公設民営	78 100.0	15 19.2	10 12.8	1 1.3	1 1.3	61 78.2
民設民営	12 100.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3
その他	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	7 87.5
指定管理 制度あり	70 100.0	14 20.0	11 15.7	1 1.4	1 1.4	53 75.7
それ以外	193 100.0	16 8.3	3 1.6	2 1.0	1 0.5	175 90.7

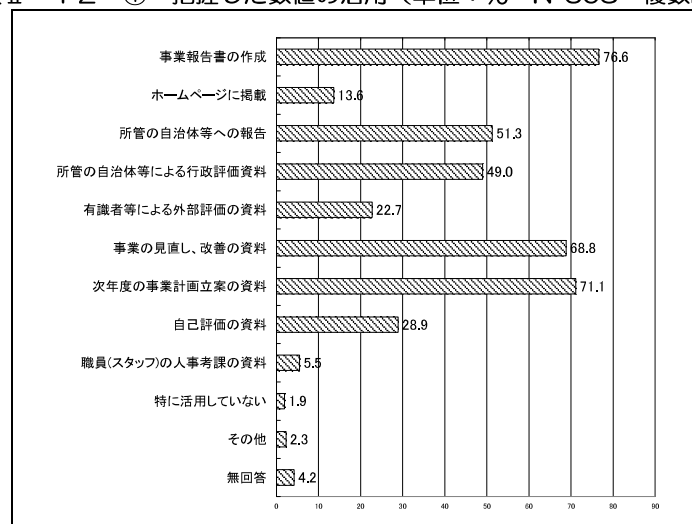
3 把握した数値の活用

把握した数値を活用する方向としては、報告書等、市民や所管自治体への説明資料、所管自治体や有識者など外部評価資料、すなわち外部に向けてのものと、自らの事業見直しや計画立案の資料、自己評価や人事考課の資料、すなわち内部に向けてのものがある。把握した数値をどのように活用しているかをたずねた結果が、図表Ⅱ－12である。

「事業報告書の作成」のためがもっとも多く（76.6%）、次いで「次年度の事業計画立案の資料」（71.1%）、「事業の見直し、改善の資料」（68.8%）となっており、市民や所管自治体等への現状の報告とともに、PDCAのマネジメント・サイクルを意識した活用がうかがえる。しかしながら、把握した数値を「自己評価の資料」としているところは、3割に満たなかった（28.9%）。また、外部への報告や外部評価の資料としているという回答は、それぞれ「所管の自治体等への報告」（51.3%）、「所管の自治体等による行政評価の資料」（49.0%）、「有識者等による外部評価の資料」（22.7%）となっている。「職員（スタッフ）の人事考課の資料」としているところも17施設（5.5%）あった。

これらを運営形態別にみると、活用状況がもっとも高いのが「公設民営」で、「指定管理者制度あり」と「それ以外」の別でみると、「指定管理者制度あり」が「それ以外」より高くなっている。

図表Ⅱ－1 2－① 把握した数値の活用（単位：％ N=308 複数回答）



図表Ⅱ－１２－② 把握した数値の活用（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	事業報告書の作成	ホームページに掲載	所管の自治体への報告	所管の自治体等による行政評価資料	有識者等による外部評価の資料	事業の見直し、改善の資料	次年度の事業計画立案の資料	自己評価資料	職員(スタッフ)の人事考課の資料	特に活用していない	その他	無回答
全体	308 100.0	236 76.6	42 13.6	158 51.3	151 49.0	70 22.7	212 68.8	219 71.1	89 28.9	17 5.5	6 1.9	7 2.3	13 4.2
公設公営	196 100.0	145 74.0	16 8.2	72 36.7	92 46.9	39 19.9	132 67.3	137 69.9	41 20.9	9 4.6	4 2.0	6 3.1	6 3.1
公設民営	89 100.0	73 82.0	25 28.1	74 83.1	51 57.3	28 31.5	65 73.0	67 75.3	39 43.8	8 9.0	2 2.2	0 0.0	5 5.6
民設民営	14 100.0	11 78.6	0 0.0	5 35.7	1 7.1	2 14.3	9 64.3	9 64.3	6 42.9	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3
その他	9 100.0	7 77.8	1 11.1	7 77.8	7 77.8	1 11.1	6 66.7	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
指定管理制度あり	76 100.0	63 82.9	22 28.9	64 84.2	51 67.1	28 36.8	57 75.0	59 77.6	39 51.3	7 9.2	2 2.6	0 0.0	3 3.9
それ以外	232 100.0	173 74.6	20 8.6	94 40.5	100 43.1	42 18.1	155 66.8	160 69.0	50 21.6	10 4.3	4 1.7	7 3.0	10 4.3

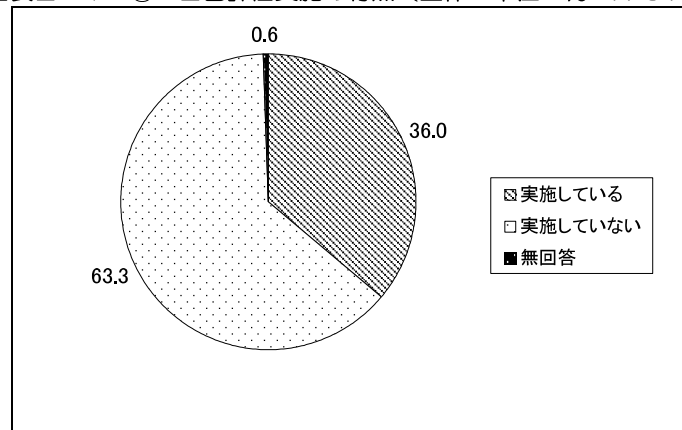
Ⅲ 自己評価の実施状況

1 自己評価実施の有無

今回の調査では、「自己評価」を「女性関連施設における事業の実施状況や施設の利用状況に関して、「施設みずからが行う事業評価」と定義した（調査依頼票【ご記入にあたって】）。

回答のあった 311 施設のうち、約3分の1（36.0%）が自己評価を実施しており、残り約3分の2（63.3%）が実施していなかった（図表Ⅲ-1-1）。

図表Ⅲ-1-1-① 自己評価実施の有無（全体 単位：％ N=311）



図表Ⅲ-1-1-② 自己評価実施の有無（上段：実数 下段：％）

	N=	実施している	実施していない	無回答
全体	311	112	197	2
	100.0	36.0	63.3	0.6
公設公営	197	54	142	1
	100.0	27.4	72.1	0.5
公設民営	90	51	39	0
	100.0	56.7	43.3	0.0
民設民営	15	5	9	1
	100.0	33.3	60.0	6.7
その他	9	2	7	0
	100.0	22.2	77.8	0.0
指定管理者制度あり	76	49	27	0
	100.0	64.5	35.5	0.0
それ以外	235	63	170	2
	100.0	26.8	72.3	0.9

「Ⅱ 事業の実施状況等と数値の把握」の結果から、ほぼすべての施設が、実施している事業についてはなんらかの関連の数値を把握していることがわかったが、数値を把握しているということが必ずしも自己評価に結びついていないということが、ここで明らかになった。

運営形態別でみると、「公設民営」では半数以上（56.7%）が自己評価を実施しているが、その他の運営形態をとっている施設では、実施は3割前後である。

「指定管理者制度あり」の施設と「それ以外」の施設で比べると、「指定管理者制度あり」の施設で「実施している」のは64.5%、「実施していない」のは35.5%であるのに対し、「それ以外」の施設では「実施している」26.8%、「実施していない」72.3%と対照的な結果があらわれた。指定管理者制度のもとでは毎年の評価が厳しく問われ、その結果が自己評価の実施に結びついていると思われる。

2 自己評価の開始年と開始のきっかけ

自己評価を実施している112施設に、その開始年を尋ねると、2000年以降が7割（73.2%）を占める（図表Ⅲ-2-①）。2000年以降をさらに詳しく見ると、2005年以降が約7割（68.3%）に達する（図表Ⅲ-2-②）。これは、2003年9月に地方自治法が改正され、2005年ぐらいから公の施設の管理運営に指定管理者制度が導入されはじめたことと無縁ではないと思われる。

ちなみに、今回の調査対象となった国立女性教育会館データベースに登録されている女性関連施設の開館年は、図表Ⅲ-3のとおりで、自己評価開始年は開館年との関連よりも指定管理者制度との関連の方が強いことがわかる。

図表Ⅲ-2-① 自己評価開始年

自己評価開始年	施設数 (%)
1970年以前	1 (0.9%)
1970～79年	2 (1.8%)
1980～89年	4 (3.6%)
1990～99年	8 (7.1%)
2000～07年	82 (73.2%)
不明	15 (13.4%)
全体	112 (100.0)

図表Ⅲ-2-② 2000年以降の自己評価開始年

自己評価開始年	施設数 (%)
2000年	3 (3.7%)
2001年	7 (8.5%)
2002年	8 (9.8%)
2003年	3 (3.7%)
2004年	5 (6.1%)
2005年	16 (19.5%)
2006年	25 (30.5%)
2007年	15 (18.3%)
2000年以降の全体	82 (100.0)

図表Ⅲ-3-① 施設の開館年

施設開館年	施設数 (%)
1970年以前	24 (6.7)
1970～79年	24 (6.7)
1980～89年	51 (14.2)
1990～99年	116 (32.2)
2000～06年	128 (35.6)
不明	17 (4.7)
全体	360 (100.0)

図表Ⅲ-3-② 2000年以降の施設の開館年

施設開館年	施設数 (%)
2000年	18 (14.1)
2001年	28 (21.9)
2002年	28 (21.9)
2003年	21 (16.4)
2004年	11 (8.6)
2005年	11 (8.6)
2006年	11 (8.6)
2000年以降の全体	128 (100.0)

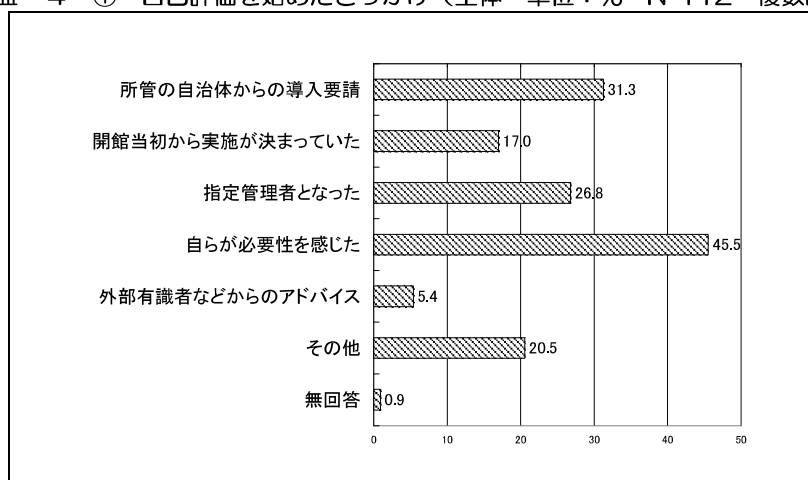
* 施設の開館年は2007年9月現在。

* 全体が、今回対象の施設（356）より多いのは、1つの組織で複数の施設をもつところがあるため。

自己評価を開始したきっかけとしては、「自らが必要性を感じた」(45.5%)、「所管の自治体からの導入要請」(31.3%)と並んで、「指定管理者となった」(26.8%)があがっている(図表Ⅲ-4)。これを「指定管理者制度あり」と「それ以外」の別でみると、当然のことながら、「指定管理者制度あり」の施設では、「指定管理者となった」が57.1%で過半数を占め、「それ以外」の施設でのきっかけとは異なる結果がでた。

「その他」の自由記述欄には、23 施設からの書き込みがあった。「自治体全体で(事務事業評価、あるいは行政)評価を実施しているため」に類した記述が10 施設以上からあり、ほかに「外部評価を受けるため」「指定管理者の2 期目選定時の応募資料として」という記述もあった。

図表Ⅲ-4-① 自己評価を始めたきっかけ(全体 単位：% N=112 複数回答)



図表Ⅲ-4-② 自己評価を始めたきっかけ(上段：実数 下段：% 複数回答)

	N=	所管の自治体からの導入要請	開館当初から実施が決まっていた	指定管理者となった	自らが必要性を感じた	外部有識者などからのアドバイス	その他	無回答
全体	112	35	19	30	51	6	23	1
	100.0	31.3	17.0	26.8	45.5	5.4	20.5	0.9
公設公営	54	21	8	0	21	4	17	0
	100.0	38.9	14.8	0.0	38.9	7.4	31.5	0.0
公設民営	51	11	9	28	26	2	6	1
	100.0	21.6	17.6	54.9	51.0	3.9	11.8	2.0
民設民営	5	1	1	1	3	0	0	0
	100.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	2	1	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
指定管理者制度あり	49	13	10	28	24	2	4	1
	100.0	26.5	20.4	57.1	49.0	4.1	8.2	2.0
それ以外	63	22	9	2	27	4	19	0
	100.0	34.9	14.3	3.2	42.9	6.3	30.2	0.0

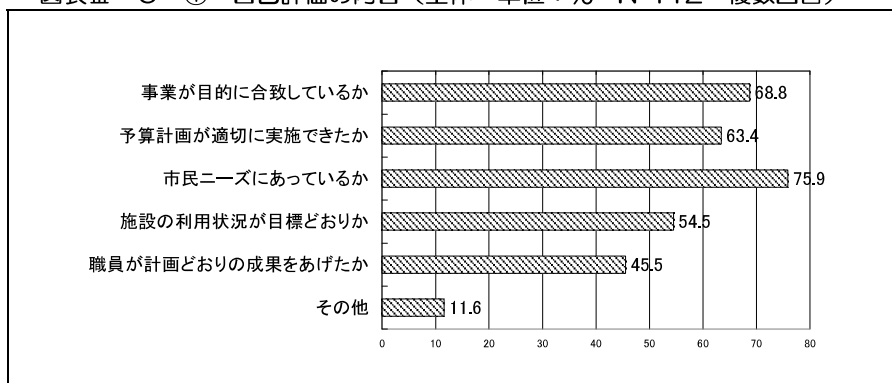
3 自己評価の内容

「自己評価の内容」は、各施設が自己評価を行うことによって何を把握したいのかを問う設問である。何を把握するかによって、評価の項目も指標も異なる。

「自己評価の内容」として、もっとも多かったのは「(事業や施設管理のあり方が)市民ニーズにあっているか」(75.9%)で、次いで「事業が男女共同参画の推進という目的に合致しているか」(68.8%)、「予算計画が適切に実施できたか」(63.4%)、「施設の利用状況が目標どおりであったか」(54.5%)、

「職員が計画どおりの成果をあげられたか」(45.5%)と続く(図表Ⅲ-5)。

図表Ⅲ-5-① 自己評価の内容(全体 単位:% N=112 複数回答)



図表Ⅲ-5-② 自己評価の内容(上段:実数 下段:% 複数回答)

	N=	事業が目的に合致しているか	予算計画が適切に実施できたか	市民ニーズにあっているか	施設の利用状況が目標どおりか	職員が計画どおりの成果をあげたか	その他
全体	112	77	71	85	61	51	13
	100.0	68.8	63.4	75.9	54.5	45.5	11.6
公設公営	54	35	26	38	23	23	4
	100.0	64.8	48.1	70.4	42.6	42.6	7.4
公設民営	51	39	40	42	33	24	9
	100.0	76.5	78.4	80.4	64.7	47.1	17.6
民設民営	5	3	5	3	3	4	0
	100.0	60.0	100.0	60.0	60.0	80.0	0.0
その他	2	0	0	2	2	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
指定管理者制度あり	49	37	38	42	34	23	9
	100.0	75.5	77.6	85.7	69.4	46.9	18.4
それ以外	63	40	33	43	27	28	4
	100.0	63.5	52.4	68.3	42.9	44.4	6.3

「その他」にあがった記述としては、「施設内の安全安心管理が徹底できているか」「利用者の満足度」「審議会等への女性委員登用が促進したか」「雇用の男女平等推進とDV対策の強化がすすんだか」「マスコミへの報道につながる広報活動が適切だったか」「事業目標値がクリアできたか」「施設の設置目的と合致しているか」などがあり、施設が自己評価を実施することによって、さまざまな内容を把握することに務めていることがうかがえる。

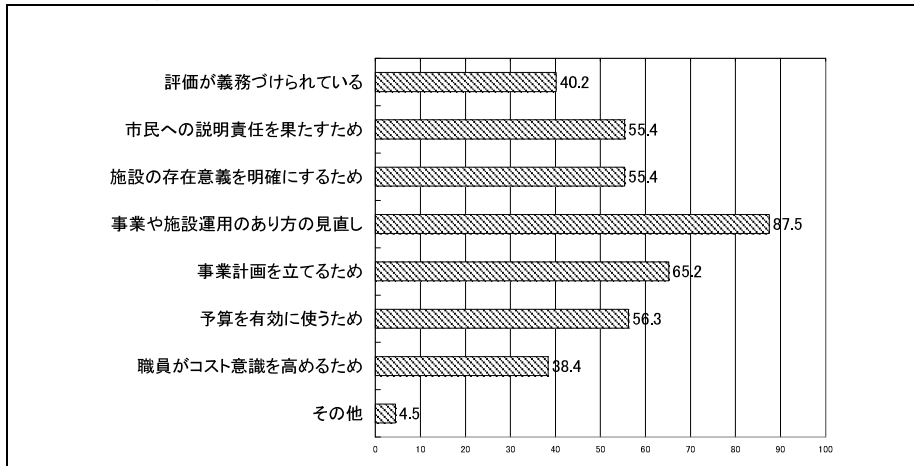
「指定管理者制度あり」と「それ以外」の別でみると、「指定管理者制度あり」の施設では「それ以外」の施設に比して、多くの内容を把握しようとする積極性がみられる。

4 自己評価を実施する理由

自己評価を実施する理由としては、「事業や施設運営のあり方を見直し、改善するため」がもっとも多く(87.5%)、次に「事業計画を立てるため」(65.2%)となっており、自己評価をPDCAのマネジメント・サイクルのなかに位置づけようとする施設が少なくないことがわかる(図表Ⅲ-6)。

「市民への説明責任を果たすため」(55.4%)、「施設の存在意義を明確にするため」(55.4%)は、公益的な役割を担った施設であることを認識しての理由と思われる。さらに「予算を有効に使うため」(56.3%)、「職員がコスト意識を高めるため」(38.4%)と厳しい予算に着目しての理由もある。

図表Ⅲ-6-① 自己評価を実施する理由（全体 単位：％ N=112 複数回答）

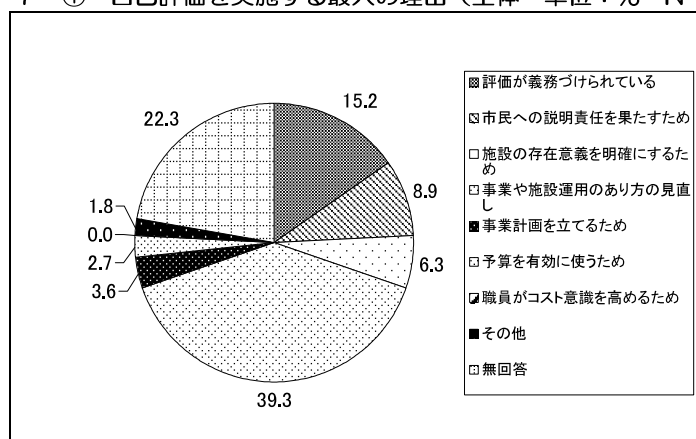


図表Ⅲ-6-② 自己評価を実施する理由（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	評価が義務づけられている	市民への説明責任を果たすため	施設の存在意義を明確にするため	事業や施設運用のあり方の見直し	事業計画を立てるため	予算を有効に使うため	職員がコスト意識を高めるため	その他
全体	112 100.0	45 40.2	62 55.4	62 55.4	98 87.5	73 65.2	63 56.3	43 38.4	5 4.5
公設公営	54 100.0	23 42.6	29 53.7	21 38.9	48 88.9	30 55.6	25 46.3	14 25.9	2 3.7
公設民営	51 100.0	18 35.3	30 58.8	35 68.6	46 90.2	39 76.5	34 66.7	28 54.9	3 5.9
民設民営	5 100.0	2 40.0	2 40.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
その他	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
指定管理制度あり	49 100.0	20 40.8	30 61.2	34 69.4	46 93.9	38 77.6	33 67.3	28 57.1	3 6.1
それ以外	63 100.0	25 39.7	32 50.8	28 44.4	52 82.5	35 55.6	30 47.6	15 23.8	2 3.2

ここではさらに、自己評価を実施する最大の理由も尋ねている。「事業や施設運営のあり方を見直し、改善するため」（39.3％）がもっとも多いが、「自治体などによって評価が義務づけられているため」（15.2％）の回答も多く、外からの要請があって評価を実施している現実もうかがわれる（図表Ⅲ-7）。

図表Ⅲ-7-① 自己評価を実施する最大の理由（全体 単位：％ N=112）



図表Ⅲ-7-② 自己評価を実施する最大の理由（上段：実数 下段：％）

	N=	評価が義務づけられている	市民への説明責任を果たすため	施設の有存在意義を明確にするため	事業や施設運用のあり方の見直し	事業計画を立てるため	予算を有効に使うため	職員がコスト意識を高めるため	その他	無回答
全体	112	17	10	7	44	4	3	0	2	25
	100.0	15.2	8.9	6.3	39.3	3.6	2.7	0.0	1.8	22.3
公設公営	54	13	5	3	19	2	1	0	2	9
	100.0	24.1	9.3	5.6	35.2	3.7	1.9	0.0	3.7	16.7
公設民営	51	3	4	3	23	2	1	0	0	15
	100.0	5.9	7.8	5.9	45.1	3.9	2.0	0.0	0.0	29.4
民設民営	5	0	0	1	2	0	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
その他	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指定管理 制度あり	49	4	5	3	22	2	0	0	0	13
	100.0	8.2	10.2	6.1	44.9	4.1	0.0	0.0	0.0	26.5
それ以外	63	13	5	4	22	2	3	0	2	12
	100.0	20.6	7.9	6.3	34.9	3.2	4.8	0.0	3.2	19.0

これを「指定管理者制度あり」と「それ以外」の別でみると、最大の理由はいずれも「事業や施設運営のあり方を見直し、改善するため」（44.9%、34.9%）であるが、「指定管理者制度あり」の施設は2番目に「市民への説明責任を果たすため」（10.2%）であるのに対し、「それ以外」の施設は「自治体などによって評価が義務づけられているため」（20.6%）となっている。

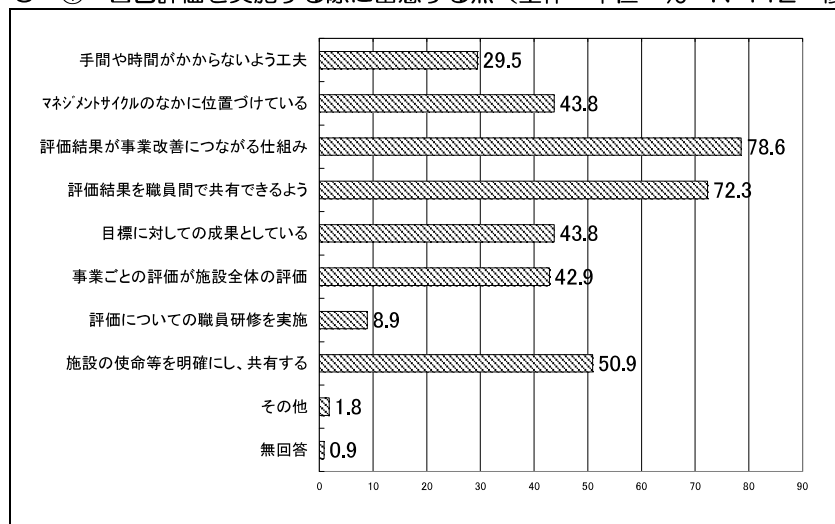
「その他」の自由記述欄には、「義務づけられてはいないが、自治体から行うよう要請があったため」「市長のマニフェストの達成状況を把握するため」「指定管理者制度、民営化の効果を示すため」などの記述があった。

5 自己評価の際の留意点

自己評価を実施する際に留意している点については、「マネジメント・サイクル（Plan・Do・Check・Action）のなかに位置づけている」という回答は半数に満たなかった（43.8%）が、「評価の結果が事業の改善につながるような仕組みにしている」が8割近く（78.6%）に達した（図表Ⅲ-8）。このことは、“マネジメント・サイクル”を必ずしも明確に意識していなくても、自己評価を単に結果を見る

ために実施するのではなく、本来の目的である“改善”に結びつける意図をもって実施している施設が多いことをうかがわせる。「事業ごとの評価の積み重ねが施設全体の評価になるようにしている」と、評価をシステムとして構造的にとらえていると思われるところも 42.9%と4割を超えた。

図表Ⅲ-8-① 自己評価を実施する際に留意する点（全体 単位：％ N=112 複数回答）



図表Ⅲ-8-② 自己評価を実施する際に留意する点（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	手間や時間がかからないよう工夫	マネジメントサイクルのなかに位置づけている	評価結果が事業改善につながる仕組み	評価結果を職員間で共有できるよう	目標に対しての成果としている	事業ごとの評価が施設全体の評価	評価についての職員研修を実施	施設の使命等を明確にし、共有する	その他	無回答
全体	112	33	49	88	81	49	48	10	57	2	1
	100.0	29.5	43.8	78.6	72.3	43.8	42.9	8.9	50.9	1.8	0.9
公設公営	54	13	21	42	35	24	18	1	21	1	1
	100.0	24.1	38.9	77.8	64.8	44.4	33.3	1.9	38.9	1.9	1.9
公設民営	51	19	27	41	41	25	27	8	30	0	0
	100.0	37.3	52.9	80.4	80.4	49.0	52.9	15.7	58.8	0.0	0.0
民設民営	5	1	0	3	3	0	3	0	4	0	0
	100.0	20.0	0.0	60.0	60.0	0.0	60.0	0.0	80.0	0.0	0.0
その他	2	0	1	2	2	0	0	1	2	1	0
	100.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0
指定管理制度あり	49	19	28	41	41	24	26	8	30	1	0
	100.0	38.8	57.1	83.7	83.7	49.0	53.1	16.3	61.2	2.0	0.0
それ以外	63	14	21	47	40	25	22	2	27	1	1
	100.0	22.2	33.3	74.6	63.5	39.7	34.9	3.2	42.9	1.6	1.6

「評価の結果を職員間で共有できるようにしている」（72.3%）、「施設の使命や目標を明確にして、職員間で共有できるようにしている」（50.9%）は、自己評価によって自らの施設の設置意義や運営状況を組織全体で確認し、共有化することが重要と考えている施設が少なくないことを示している。

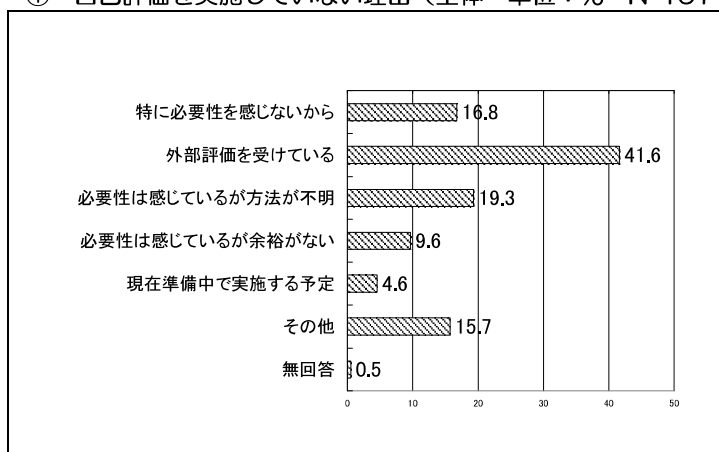
また、日常の業務のなかで自己評価を実施していくためには、評価すること自体が職員の負担にならないということも重要になってくると思われるが、「なるべく手間や時間がかからないように、工夫している」と回答した施設は 29.5%と少なかった。自己評価を実施する際には、自己評価の目的や意義を組織内で共有化することに加えて、具体的な評価レベルが職員間でブレないようにしておくことも大切であるが、「評価についての職員研修を実施している」ところは、自己評価を実施していると回答した 112 施設中、10 施設（8.9%）にすぎなかった。さらに、10 施設中 8 施設は「指定管理者制度あり」の施設であった。

「その他」自由記述欄に書かれたものは、「全市的な行政評価の基準に則って実施している」「自治体の様式に沿って実施している」であった。

6 自己評価を実施していない理由

次に、自己評価を実施していない197施設にその理由を尋ねた結果が、図表Ⅲ-9である。実施していない理由でもっとも多かったのは、「自治体等からの行政評価や外部有識者等からの評価を受けており、施設独自の自己評価は必要ないと思うから」(41.6%)であった。外部評価を受けるためには、その基礎資料として自己評価の活用が有効と思われるが、外部評価を受けていれば自己評価は必ずしも必要ではないという施設が少なくなかった。

図表Ⅲ-9-① 自己評価を実施していない理由(全体 単位：% N=197 複数回答)



図表Ⅲ-9-② 自己評価を実施していない理由(上段：実数 下段：% 複数回答)

	N=	特に必要性を感じないから	外部評価を受けている	必要性は感じているが方法が不明	必要性は感じているが余裕がない	現在準備中で実施する予定	その他	無回答
全体	197	33	82	38	19	9	31	1
	100.0	16.8	41.6	19.3	9.6	4.6	15.7	0.5
公設公営	142	22	63	23	12	5	25	1
	100.0	15.5	44.4	16.2	8.5	3.5	17.6	0.7
公設民営	39	7	14	11	6	2	5	0
	100.0	17.9	35.9	28.2	15.4	5.1	12.8	0.0
民設民営	9	4	0	2	1	2	1	0
	100.0	44.4	0.0	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0
その他	7	0	5	2	0	0	0	0
	100.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
指定管理制度あり	27	3	11	8	3	2	4	0
	100.0	11.1	40.7	29.6	11.1	7.4	14.8	0.0
それ以外	170	30	71	30	16	7	27	1
	100.0	17.6	41.8	17.6	9.4	4.1	15.9	0.6

また、「特に必要性を感じないから」とする施設も16.8%あったが、一方で、現在は実施していないが、「必要性は感じているが、どのように実施すべきかわからないから」(19.3%)、「必要性は感じているが、手間がかかりそうで、取り組む余裕がないから」(9.6%)と、必要性を感じている施設がそうでない施設を上まわっている。自己評価は自らの事業の実施状況や施設の利用状況を検証し、施設設

置者や市民に対する説明責任を果たし、事業や施設を改善していくためのツールであると位置づけると、外部評価の有無にかかわらず、自己評価は必須のものと考えられる。

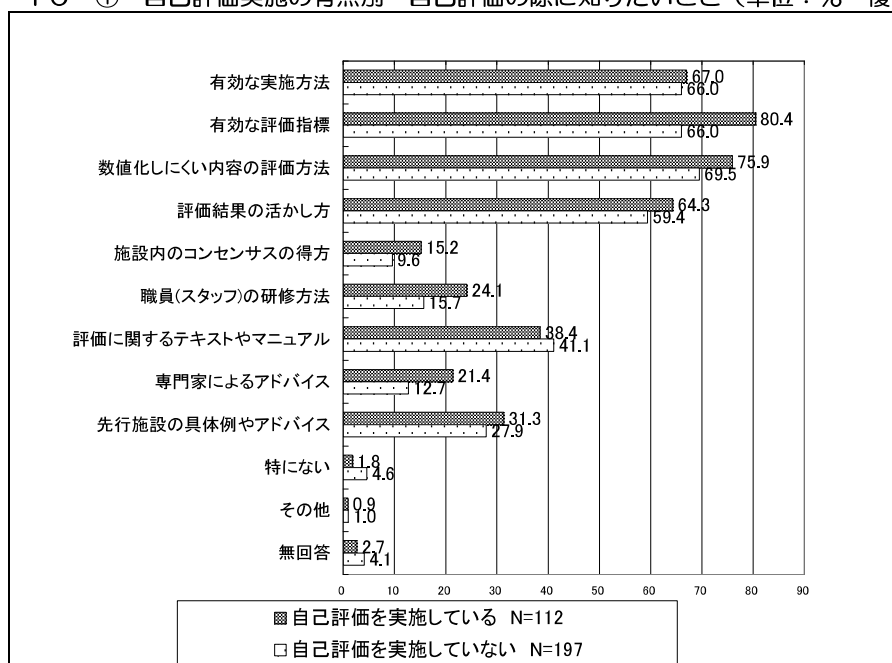
「現在準備中で実施する予定」の施設も9施設（4.6%）あり、その時期としてあげられた年次は、2007年1施設、2008年3施設、2009年1施設、2010年1施設、不明3施設であった。

「その他」の自由記述欄には、30施設から記述があった。そのうち3分の1は、「行政機関としての事務事業評価を受けているから」「自治体の行動評価を実施しているため」など、所管自治体による行政評価を受けているという意味の記述であった。また、「事業は実施していない」「貸館業務しか行っていない」という記述も5施設からあった。その他「必要性は感じているため、実施の予定は具体的にはまだないが、取り組む方向である」「できるだけ早い時期に実施すべきだと思っている」「行政評価及び自己評価に向けて準備中」という積極的な取り組みをうかがわせる記述もあった。

7 自己評価の際に知りたいこと

ここでは「自己評価を実施している施設」と「実施していない施設」に、自己評価に際して知りたいこと、必要と思われることをたずねた。現在、「自己評価を実施している施設」では、「有効な評価指標」（80.4%）、「数値化しにくい内容の評価方法」（75.9%）、「有効な実施方法」（67.0%）、「評価結果の活かし方」（64.3%）がいずれも高率で、知りたいことの上位にあがった（図表Ⅲ-10）。

図表Ⅲ-10-① 自己評価実施の有無別・自己評価の際に知りたいこと（単位：％ 複数回答）



図表Ⅲ－１０－② 自己評価実施の有無別・自己評価の際に知りたいこと（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	有効な実施方法	有効な評価指標	数値化しにくい内容の評価方法	評価結果の活かし方	施設内のコンセンサスの得方	職員(スタッフ)の研修方法	評価に関するテキストやマニュアル	専門家によるアドバイス	先行施設の具体例やアドバイス	特にない	その他	無回答
全体	309 100	205 66.3	220 71.2	222 71.8	189 61.2	36 11.7	58 18.8	124 40.1	49 15.9	90 29.1	11 3.6	3 1.0	11 3.6
実施している	112 100	75 67.0	90 80.4	85 75.9	72 64.3	17 15.2	27 24.1	43 38.4	24 21.4	35 31.3	2 1.8	1 0.9	3 2.7
実施していない	197 100	130 66.0	130 66.0	137 69.5	117 59.4	19 9.6	31 15.7	81 41.1	25 12.7	55 27.9	9 4.6	2 1.0	8 4.1

（自己評価実施の有無別の無回答 2 件は省略）

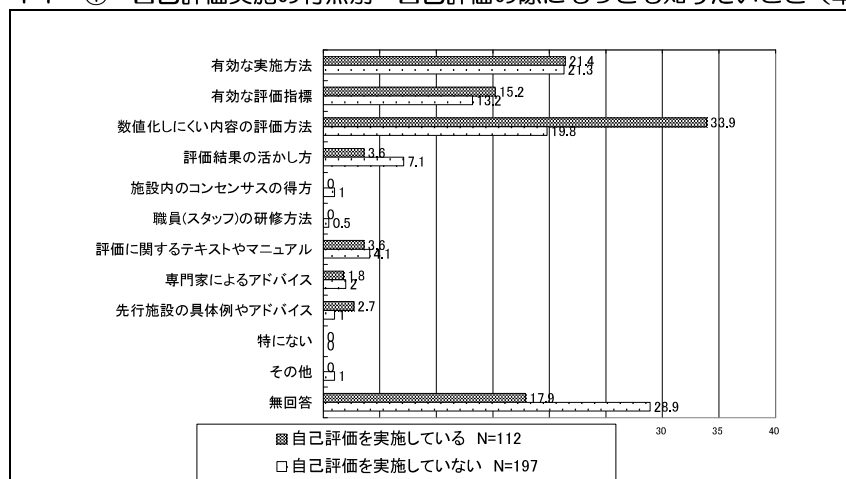
すでに自己評価を実施している施設でも、評価の方法や指標が十分確立されていない状況であることがわかる。「評価に関するテキストやマニュアル」（38.4%）、「先行施設の具体例や担当者からのアドバイス」（31.3%）がほしいという施設も少なくない。

一方、「自己評価を実施していない施設」では、「数値化しにくい内容の評価方法」（69.5%）がトップで、次いで「有効な実施方法」「有効な評価指標」（ともに 66.0%）、「評価結果の活かし方」（59.4%）と続き、「評価に関するテキストやマニュアル」へのニーズも高い（41.1%）。

さらに、これらの知りたいことのうち、もっとも知りたいこととしては、「自己評価を実施している」施設では「数値化しにくい内容の評価方法」（33.9%）が、「自己評価を実施していない」施設では「有効な評価方法」（21.3%）があげられた（図表Ⅲ－11）。いずれにしても、評価指標や方法など、かなり基本的な部分を課題としていることがうかがわれる。

「その他」知りたいこととしては、「有効な数値目標のとらえ方」「評価の数値化（の方法）」などの記述があった。

図表Ⅲ－１１－① 自己評価実施の有無別・自己評価の際にもっとも知りたいこと（単位：％）



図表Ⅲ－１１－② 自己評価実施の有無別・自己評価の際にもっとも知りたいこと（上段：実数 下段：％）

	N=	有効な実施方法	有効な評価指標	数値化しにくい内容の評価方法	評価結果の活かし方	施設内のコンセンサスの得方	職員(スタッフ)の研修方法	評価に関するテキストやマニュアル	専門家によるアドバイス	先行施設の具体例やアドバイス	特にない	その他	無回答
全体	309 100	66 21.4	43 13.9	77 24.9	18 5.8	2 0.6	1 0.3	12 3.9	6 1.9	5 1.6	0 0.0	2 0.6	77 24.9
実施している	112 100	24 21.4	17 15.2	38 33.9	4 3.6	0 0.0	0 0.0	4 3.6	2 1.8	3 2.7	0 0.0	0 0.0	20 17.9
実施していない	197 100	42 21.3	26 13.2	39 19.8	14 7.1	2 1.0	1 0.5	8 4.1	4 2.0	2 1.0	0 0.0	2 1.0	57 28.9

（自己評価実施の有無別の無回答 2 件は省略）

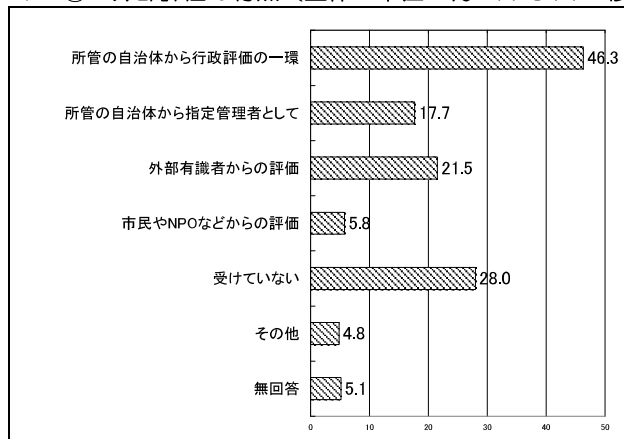
IV 外部評価等について

1 外部評価実施の有無

本調査は女性関連施設における自己評価への取組みを調べるものであったが、女性関連施設で実施されている評価全般を把握するために、自己評価以外に所管の自治体等からの行政評価や外部有識者による評価などの外部評価を受けることがあるかについても調査項目とした。

自己評価以外の外部評価を「受けていない」施設は約3割（28.0％）にすぎず、「所管の自治体から行政評価の一環としての評価を受けている」施設が約半数（46.3％）にのぼり、「外部有識者からの評価を受けている」施設も2割（21.5％）あった（図表Ⅳ－1）。しかし、「市民やNPO等からの評価を受けている」施設は5.8％と少なかった。

図表Ⅳ－1－① 外部評価の有無（全体 単位：％ N=311 複数回答）



図表Ⅳ－1－② 外部評価の有無（上段：実数 下段：％ 複数回答）

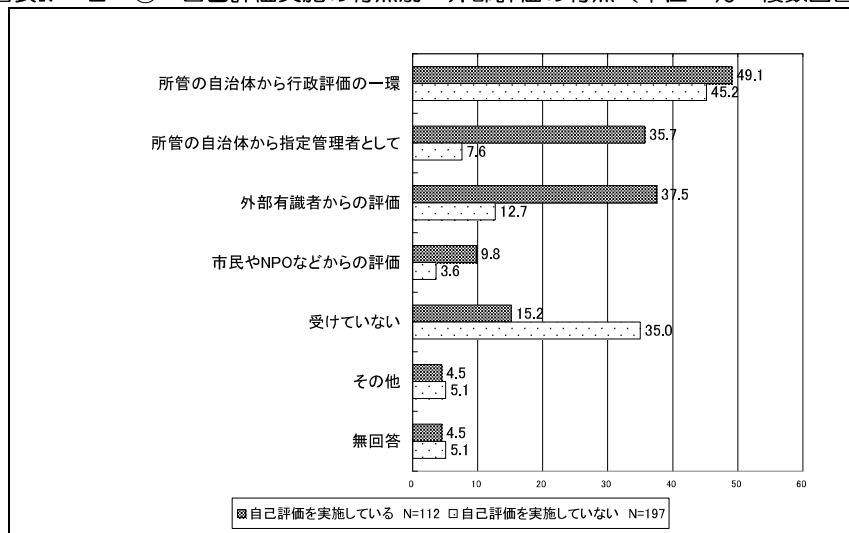
	N=	所管の自治体から行政評価の一環	所管の自治体から指定管理者として	外部有識者からの評価	市民やNPOなどからの評価	受けていない	その他	無回答
全体	311	144	55	67	18	87	15	16
	100.0	46.3	17.7	21.5	5.8	28.0	4.8	5.1
公設公営	197	92	0	40	9	66	11	10
	100.0	46.7	0.0	20.3	4.6	33.5	5.6	5.1
公設民営	90	42	51	24	7	14	1	3
	100.0	46.7	56.7	26.7	7.8	15.6	1.1	3.3
民設民営	15	4	1	2	1	7	2	3
	100.0	26.7	6.7	13.3	6.7	46.7	13.3	20.0
その他	9	6	3	1	1	0	1	0
	100.0	66.7	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0
指定管理者制度あり	76	34	53	22	7	8	2	2
	100.0	44.7	69.7	28.9	9.2	10.5	2.6	2.6
それ以外	235	110	2	45	11	79	13	14
	100.0	46.8	0.9	19.1	4.7	33.6	5.5	6.0

これを「指定管理者制度あり」と「それ以外」の別でみると、「所管の自治体から指定管理者としての評価を受けている」のは「指定管理者制度あり」の施設が多いのは当然としても、「所管の自治体から行政評価の一環としての評価を受けている」（44.7％）、「外部有識者からの評価を受けている」（28.9％）、「市民やNPO等からの評価を受けている」（9.2％）と、「指定管理者制度あり」の施設がいくつもの外部評価に対応していることがわかる。外部評価を「受けていない」施設は、「指定管理者

制度あり」で 10.5%であるが、「それ以外」では 33.6%にのぼる。

さらに、外部評価を受けているか否かを、自己評価実施の有無別に集計したものが、図表Ⅳ－2である。「自己評価を実施している」施設は、「行政評価」「外部有識者評価」「指定管理者としての評価」「市民やNPOからの評価」のすべてにおいて、「自己評価を実施していない」施設に比べ、外部評価実施率が高い結果となった。「自己評価を実施していない」施設では、「外部評価を受けていない」ところが 35.0%であるのに対し、「自己評価を実施している」施設では「外部評価を受けていない」ところは 15.2%とわずかである。

図表Ⅳ－2－① 自己評価実施の有無別・外部評価の有無（単位：％ 複数回答）



図表Ⅳ－2－② 自己評価実施の有無別・外部評価の有無（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	所管の自治体から行政評価の一環	所管の自治体から指定管理者として	外部有識者からの評価	市民やNPOなどからの評価	受けていない	その他	無回答
全体	309	144	55	67	18	86	15	15
	100	46.6	17.8	21.7	5.8	27.8	4.9	4.9
実施している	112	55	40	42	11	17	5	5
	100	49.1	35.7	37.5	9.8	15.2	4.5	4.5
実施していない	197	89	15	25	7	69	10	10
	100	45.2	7.6	12.7	3.6	35.0	5.1	5.1

（自己評価実施の有無別の無回答 2 件は省略）

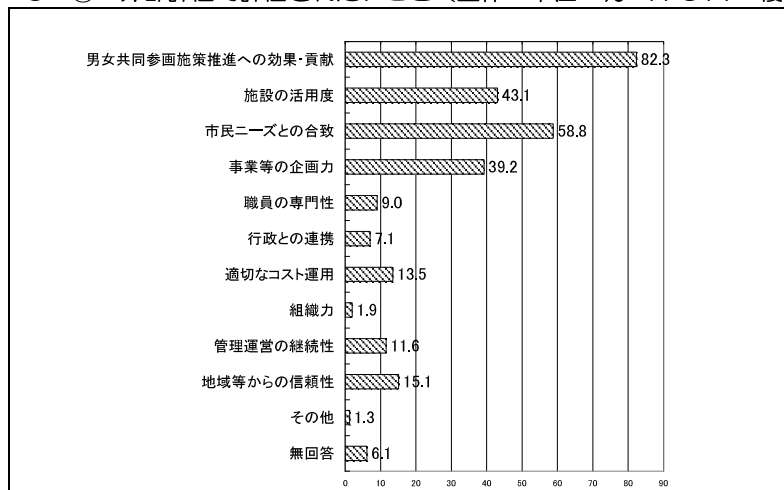
外部評価を受ける際にも、外部の評価者に対して評価資料として自己評価の結果を提出していくことは有効である。施設が、外部評価という他者から評価される客体として存在するだけでなく、自らの事業を自ら評価し、その結果を外部評価の資料として提出していく主体性の保持が、重要と思われる。いずれにしても自己評価と外部評価とは強い関連があることが明らかになった。

「その他」の自由記述欄には、「(自治体の) 男女共同参画審議会からの評価・意見を受けている」「併設施設の運営委員会による外部評価」「所管の自治体で外部有識者から評価を受ける」などが記述されている。

2 外部評価で評価されたいこと

外部からの評価を受けるにあたって、女性関連施設として、特にどのような点を評価されたいかを、3つ程度を選んでもらった結果が、図表Ⅳ-3である。

図表Ⅳ-3-① 外部評価で評価されたいこと（全体 単位：％ N=311 複数回答）



図表Ⅳ-3-② 外部評価で評価されたいこと（上段：実数 下段：％ 複数回答）

	N=	男女共同参画施策推進への効果・貢献	施設の活用度	市民ニーズとの合致	事業等の企画力	職員の専門性	行政との連携	適切なコスト運用	組織力	管理運営の継続性	地域等からの信頼性	その他	無回答
全体	311	256	134	183	122	28	22	42	6	36	47	4	19
	100.0	82.3	43.1	58.8	39.2	9.0	7.1	13.5	1.9	11.6	15.1	1.3	6.1
公設公営	197	171	86	128	70	16	6	20	0	14	19	2	13
	100.0	86.8	43.7	65.0	35.5	8.1	3.0	10.2	0.0	7.1	9.6	1.0	6.6
公設民営	90	71	36	45	44	12	12	16	4	14	26	1	4
	100.0	78.9	40.0	50.0	48.9	13.3	13.3	17.8	4.4	15.6	28.9	1.1	4.4
民設民営	15	6	6	6	3	0	3	4	2	8	2	1	2
	100.0	40.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	26.7	13.3	53.3	13.3	6.7	13.3
その他	9	8	6	4	5	0	1	2	0	0	0	0	0
	100.0	88.9	66.7	44.4	55.6	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指定管理者制度あり	76	64	32	38	43	10	9	14	2	7	22	1	2
	100.0	84.2	42.1	50.0	56.6	13.2	11.8	18.4	2.6	9.2	28.9	1.3	2.6
それ以外	235	192	102	145	79	18	13	28	4	29	25	3	17
	100.0	81.7	43.4	61.7	33.6	7.7	5.5	11.9	1.7	12.3	10.6	1.3	7.2

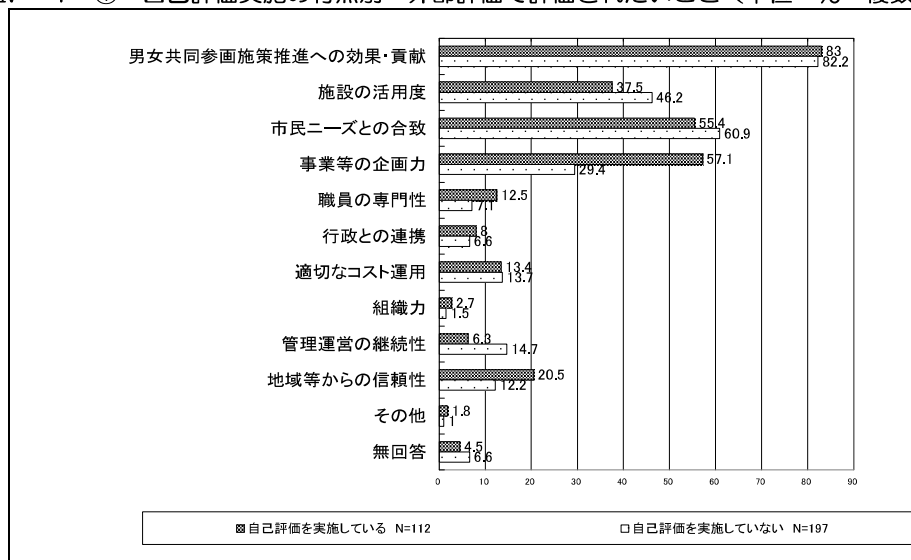
「男女共同参画施策推進への効果・貢献」（82.3％）でもっとも高く、男女共同参画の推進に取り組む施設として評価されたいという意欲が強うかがわれる。2番目は「市民ニーズとの合致」（58.8％）、続いて「施設の活用度」（43.1％）、「事業等の企画力」（39.2％）となっている。「職員の専門性」（9.0％）、「行政との連携」（7.1％）については、1割に満たなかった。

評価されたい項目として、「指定管理者制度あり」の施設が「それ以外」の施設より高い割合を示した主なものは、「男女共同参画施策推進への効果・貢献」（「指定管理者」84.2％、「それ以外」81.7％）、「事業等の企画力」（56.6％、33.6％）、「職員の専門性」（13.2％、7.7％）、「適切なコスト運営」（18.4％、11.9％）、「地域等からの信頼性」（28.9％、10.6％）などであった。一方の「それ以外」の施設が高い割合を示したものは、「施設の活用度」「市民ニーズとの合致」「管理運営の継続性」などである。

自己評価実施の有無でみると、「自己評価を実施している」施設が「自己評価を実施していない」施

設に比べて有意差がみられて高かったのは、「事業等の企画」(57.1%、29.4%)、「地域等からの信頼性」(20.5%、12.2%)で、「自己評価を実施していない」施設が高かったのは「管理運営の継続性」(14.7%、6.3%)であった(図表Ⅳ-4)。

図表Ⅳ-4-① 自己評価実施の有無別・外部評価で評価されたいこと(単位：% 複数回答)



図表Ⅳ-4-② 自己評価実施の有無別・外部評価で評価されたいこと(上段：実数 下段：% 複数回答)

	N=	男女共同参画施策推進への効果・貢献	施設の活用度	市民ニーズとの合致	事業等の企画力	職員の専門性	行政との連携	適切なコスト運用	組織力	管理運営の継続性	地域等からの信頼性	その他	無回答
全体	309	255	133	182	122	28	22	42	6	36	47	4	18
	100	82.5	43.0	58.9	39.5	9.1	7.1	13.6	1.9	11.7	15.2	1.3	5.8
実施している	112	93	42	62	64	14	9	15	3	7	23	2	5
	100	83.0	37.5	55.4	57.1	12.5	8.0	13.4	2.7	6.3	20.5	1.8	4.5
実施していない	197	162	91	120	58	14	13	27	3	29	24	2	13
	100	82.2	46.2	60.9	29.4	7.1	6.6	13.7	1.5	14.7	12.2	1.0	6.6

(自己評価実施の有無別の無回答2件は省略)

評価されたい点についての「その他」の意見としては、「県施設としての、市町村・NPO等との連携・コーディネート機能等の役割」「団体・グループ、企業、大学等、幅広い連携・ネットワーク」「市民団体、グループとの協働」などであった。

3 その他、評価に関する意見等

最後に、評価全般について意見等があれば記述してもらった。記述があったのは 32 施設であった。主な意見は以下のとおりである。

【評価全般に対する意見】

- ・公設公営施設がどのような評価を行っているか知りたい。
- ・個別の事業の参加者満足度はアンケート等で拾っているが、センター全体の評価、満足度を知るために、定期的に利用者評価を実施する必要があると思っている。
- ・指定管理者として自己評価をしっかり実施したい。所管の自治体は第三者評価を検討している。
- ・成果報告を作成するようになり、事業評価の重要性は感じているので、今後取組んでいきたい。
- ・所管自治体が指定管理者としての評価を細部にわたり検討中。行政・外部専門家（審議会）・市民利用者（運営懇談会）・施設（自己評価）と4者による評価を検討中。
- ・男女共同参画事業は専門性を有するので、評価者もそれに対する知識や経験がないと客観的な評価は難しい。
- ・利用率や満足度など数値で表すことができるものではなく、施設の目的とNPOのミッションとの関連を評価する指標が作成できればと思う。
- ・事業の効果や専門性の高さを評価する際、客観的な指標が設定しにくい。
- ・事業の企画・実施のプロセスを具体的に評価できるものが必要と考える。個別事業だけでなく、複数の事業の相関関係や影響を視野に入れての評価が求められる。
- ・男女共同参画推進への効果・貢献度をどのように評価していくのが課題である。
- ・評価にあたっては数値化するのが望ましいが、数値化できないもの、数値化してもその分析が必要なものをどう具体化するのが難しい。
- ・ソフト面（企画力）とハード面（施設管理やコスト）の両面から数値化できる指標があるといい。
- ・全国の施設が同一指標で自己評価できると、施設の改善点、管理運営目標が明確になる。
- ・設問自体が、今後の事業の振返りに役立った。
- ・相談者満足度や事業参加者満足度の数値は把握できていない。数値把握の方法、手法を教えてほしい。

今回の調査は独立行政法人国立女性教育会館と全国女性会館協議会が共同して、女性関連施設における事業の実施状況や施設の利用状況に関する評価の現状や課題を把握し、今後の取組みへの方策を見出すことを目的に実施いたします。調査の結果はまとめ次第、ご協力いただいた施設のみなさまにご報告いたします。

ご多忙中まことに恐縮ですが、本調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

独立行政法人国立女性教育会館
全国女性会館協議会

【ご記入にあたって】

- 1 今回の調査では、主に、女性関連施設における事業の実施状況や施設の利用状況に関して、施設みずからが行う事業評価（以下、自己評価）についてうかがいます。指定管理者選考の際の評価や、所管の自治体等による男女共同参画政策に関する行政評価、さらに外部有識者による評価など外部評価については、末尾で一部参考のためにかがっています。
- 2 一口に評価といってもその概念は多様です。そこで今回は、評価を行う際の素材（資料）となりうる各種数値（データ）の把握（収集）状況や、それをどのように活用しているかなどについてもうかがう調査となっています。
- 3 ご記入は、施設長もしくは設問に関してもっとも詳しい方にご回答いただければ幸いです。
- 4 ご回答は、2007年12月28日（金）までに同封の返信用封筒にて郵送、またはEメールでお願いいたします。Eメールの場合は、調査票をお送りしますので、下記までご連絡ください（その場合、メールタイトルを「H19 施設調査票送付依頼」としていただきますようお願いいたします）。
- 5 記名でご記入いただきますが、ご回答いただいた内容については、まとめなおして分析し、個別の施設名は出さない形で公表いたします。その他、個人情報の取り扱いについては、十分な注意を払います。
- 6 ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

【お問合せ先】独立行政法人国立女性教育会館

〒355 - 0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728

TEL 0493 - 62 - 6711 高橋（内線 2304）、森（内線 2228）、江原（内線 2109）

Eメール rese@nwec.jp

I 貴施設についてうかがいます

Q1 施設名 _____

Q2 施設の運営形態について教えてください。あてはまるものに○印をつけてください。

1. 公設公営
2. 公設民営 ⇒ 指定管理者制度導入の有無 有り 無し
運営者の形態： 財団・社団 NPO 法人 任意団体 民間企業
 共同体 その他（具体的に_____）
3. 民設民営

Q3 ご記入者のご所属 _____ お名前 _____

お電話番号 _____

II 事業の実施状況や施設の利用状況についてうかがいます

Q4 次の事業を実施していますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。○がついた項目については ⇒ の設問にもお答えください。

1. 講座、セミナー等の学習・研修事業 ⇒ Q5もお答えください
2. 図書、ホームページ等の情報、広報事業 ⇒ Q6
3. 相談事業 ⇒ Q7
4. NPO等グループや団体等との協働事業 ⇒ Q8
5. 施設の貸出事業 ⇒ Q9

Q5 学習・研修事業について、下記の数値を把握していますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。また、そのうち年度当初に目標値を定めているものがあれば、◎印をつけてください。

1. 事業の実施回数 2. 受講者数 3. 定員充足率
4. 受講者満足度 5. 1事業あたりのコスト 6. 数値は把握していない
7. その他（具体的に_____）

Q6 情報、広報事業について、下記の数値を把握していますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。また、そのうち年度当初に目標値を定めているものがあれば、◎印をつけてください。

1. 図書等資料の収集数 2. 図書等資料の貸出数 3. レファレンス件数
4. 利用者満足度 5. 図書等資料の貸出コスト
6. ホームページのアクセス数 7. マスコミ掲載件数 8. 数値は把握していない
9. その他（具体的に_____）

Q7 相談事業について、下記の数値を把握していますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。
また、そのうち年度当初に目標値を定めているものがあれば、◎印をつけてください。

1. 相談件数 2. 相談者満足度 3. 相談1件あたりのコスト
 4. 数値は把握していない
 5. その他（具体的に_____）

Q8 協働事業について、下記の数値を把握していますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。
また、そのうち年度当初に目標値を定めているものがあれば、◎印をつけてください。

1. 事業数 2. 事業参加者満足度 3. 協働相手の満足度
 4. 1事業あたりのコスト 5. 数値は把握していない
 6. その他（具体的に_____）

Q9 施設の利用状況について、下記の数値を把握していますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。また、そのうち年度当初に目標値を定めているものがあれば、◎印をつけてください。

1. 利用者（来館者）数 2. 貸出施設（室）の稼働率
 3. 利用者（来館者）満足度 4. 数値は把握していない
 5. その他（具体的に_____）

Q10 上記で把握した数値はどのように活用していますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 事業報告書の作成 2. ホームページに掲載
 3. 所管の自治体等への報告 4. 所管の自治体等による行政評価の資料
 5. 有識者等による外部評価の資料 6. 事業の見直し、改善の資料
 7. 次年度の事業計画立案の資料 8. 自己評価の資料
 9. 職員（スタッフ）の人事考課の資料 10. 特に活用していない
 11. その他（具体的に_____）

Ⅲ 自己評価の実施状況についてうかがいます

Q11 貴施設では、事業の実施状況や施設の利用状況に関する自己評価を実施していますか。○印をつけてください。

1. 実施している ⇒ Q12へ 2. 実施していない ⇒ Q16へ

Q12 自己評価を開始したのは、いつからですか。また始めたきっかけはなんですか。あてはまるすべてに○印をつけてください。

西暦_____年から

1. 所管の自治体からの導入要請 2. 開館当初から評価を実施することが決まっていた
 3. 指定管理者となった 4. 自らが必要性を感じた
 5. 外部有識者などからのアドバイス
 6. その他（具体的に_____）

Q13 貴施設で実施している自己評価はどのような内容のものですか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。(※差し支えなければ、貴施設の評価項目、評価指標等をお送りいただければ幸いです。)

1. 事業が男女共同参画の推進という目的に合致しているか
 2. 予算計画が適切に実施できたか 3. 市民ニーズにあっているか
 4. 施設の利用状況が目標どおりであったか 5. 職員が計画どおりの成果をあげられたか
 6. その他（具体的にいくつか）

[]

Q14 自己評価を実施する理由はなんですか。最大の理由には◎印（1つ）を、その他あてはまるすべてに○印をつけてください。

1. 自治体などによって評価が義務づけられているため 2. 市民への説明責任を果たすため
 3. 施設の存在意義を明確にするため 4. 事業や施設運営のあり方を見直し、改善するため
 5. 事業計画を立てるため 6. 予算を有効に使うため
 7. 職員がコスト意識を高めるため
 8. その他（具体的に_____）

Q15 自己評価を実施する際に、留意している点を教えてください。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1. なるべく手間や時間がかからないように、工夫している
 2. マネジメントサイクル（Plan・Do・Check・Action）のなかに位置づけている
 3. 評価の結果が事業の改善につながるような仕組みにしている
 4. 評価の結果を職員間で共有できるようにしている
 5. 年度当初に目標を定め、目標に対しての成果として評価を位置づけている
 6. 事業ごとの評価の積み重ねが施設全体の評価になるようにしている
 7. 評価についての職員研修を実施している
 8. 施設の使命や目標を明確にして、職員間で共有するようにしている
 9. その他（具体的に_____）

⇒Q17へお進みください

《現在、自己評価を実施していない施設にうかがいます》

Q16 貴施設が自己評価を実施していない理由はなんですか。

1. 特に必要性を感じないから
 2. 自治体等からの行政評価や外部有識者等からの評価を受けており、施設独自の自己評価は必要ないと思うから
 3. 必要性は感じているが、どのように実施すべきかわからないから
 4. 必要性は感じているが、手間がかかりそうで、取り組む余裕がないから
 5. 現在準備中で実施する予定（いつからの予定ですか 西暦_____年）
 6. その他（具体的に_____）

《すべての施設にうかがいます》

Q17 自己評価の実施の際に知りたいこと、必要と思われるものを教えてください。最も知りたいことには◎印（1つ）を、その他あてはまるすべてに○印をつけてください。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 有効な実施方法 | <input type="checkbox"/> 2. 有効な評価指標 |
| <input type="checkbox"/> 3. 数値化しにくい内容の評価方法 | <input type="checkbox"/> 4. 評価結果の活かし方 |
| <input type="checkbox"/> 5. 施設内のコンセンサスの得方 | <input type="checkbox"/> 6. 職員（スタッフ）の研修方法 |
| <input type="checkbox"/> 7. 評価に関するテキストやマニュアル | <input type="checkbox"/> 8. 専門家によるアドバイス |
| <input type="checkbox"/> 9. 先行施設的具体例や担当者からのアドバイス | |
| <input type="checkbox"/> 10. 特にない | |
| <input type="checkbox"/> 11. その他（具体的に_____） | |

IV 評価に関するご意見などをうかがいます。

Q18 貴施設では、Ⅲでうかがった自己評価以外に、所管の自治体等からの行政評価や外部有識者による評価など外部評価を受けることがありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 所管の自治体から行政評価の一環としての評価を受けている |
| <input type="checkbox"/> 2. 所管の自治体から指定管理者としての評価を受けている |
| <input type="checkbox"/> 3. 外部有識者からの評価を受けている |
| <input type="checkbox"/> 4. 市民やNPOなどからの評価を受けている |
| <input type="checkbox"/> 5. 受けていない |
| <input type="checkbox"/> 6. その他（具体的に_____） |

Q19 外部からの評価を受けるにあたって、女性関連施設として、特にどのような点を評価されたいと考えますか。あてはまるもの3つ程度に○印をつけてください。

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 男女共同参画施策推進への効果・貢献 | <input type="checkbox"/> 2. 施設の活用度 |
| <input type="checkbox"/> 3. 市民ニーズとの合致 | <input type="checkbox"/> 4. 事業等の企画力 |
| <input type="checkbox"/> 5. 職員の専門性 | <input type="checkbox"/> 6. 行政との連携 |
| <input type="checkbox"/> 7. 適切なコスト運用 | <input type="checkbox"/> 8. 組織力 |
| <input type="checkbox"/> 9. 管理運営の継続性 | <input type="checkbox"/> 10. 地域等からの信頼性 |
| <input type="checkbox"/> 11. その他（具体的に_____） | |

Q20 その他、評価に関するご意見などがありましたら、ご自由にお書きください。

[_____]

～ご協力ありがとうございました～

平成 19 年度 女性関連施設に関する調査研究
女性関連施設における事業評価に関する調査報告書

独立行政法人国立女性教育会館 平成 20 年
特定非営利活動法人全国女性会館協議会

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728
TEL 0493-62-6711